

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	北陸財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第120期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	サカイオーベックス株式会社
【英訳名】	SAKAI OVEX CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 松木 伸太郎
【本店の所在の場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776 - 36 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 誠
【最寄りの連絡場所】	福井市花堂中2丁目15番1号
【電話番号】	福井 0776 - 36 - 5800（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 小出 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月	第119期 平成24年3月	第120期 平成25年3月
売上高(千円)	21,708,751	17,320,780	19,303,634	21,679,208	20,665,326
経常利益又は経常損失( ) (千円)	70,094	240,138	693,219	1,556,880	1,641,426
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,419,220	362,402	573,448	1,395,322	1,006,984
包括利益(千円)	-	-	349,910	1,412,029	1,459,049
純資産額(千円)	6,747,388	7,173,950	7,523,303	8,934,950	10,264,499
総資産額(千円)	19,295,751	18,235,521	19,010,562	19,891,420	20,312,098
1株当たり純資産額(円)	103.61	110.61	115.97	137.87	158.50
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	21.93	5.61	8.88	21.62	15.60
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	34.7	39.1	39.4	44.7	50.4
自己資本利益率(%)	18.28	5.24	7.84	17.03	10.53
株価収益率(倍)	3.33	17.29	13.74	6.80	9.42
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	140,903	1,480,853	1,971,492	2,027,659	1,353,079
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	568,420	78,171	938,416	551,010	396,753
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	610,438	1,292,571	988,463	1,125,583	553,953
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	670,107	779,717	823,342	1,174,005	1,577,523
従業員数	988	898	911	912	908
[外、平均臨時雇用者数](人)	[128]	[117]	[120]	[118]	[110]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月	第119期 平成24年3月	第120期 平成25年3月
売上高(千円)	17,153,898	14,078,748	15,062,384	16,640,653	16,469,998
経常利益(千円)	147,955	497,700	600,179	1,093,097	1,181,792
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	1,284,504	215,983	551,204	1,044,162	647,457
資本金(千円)	4,655,044	4,655,044	4,655,044	4,655,044	4,655,044
発行済株式総数(千株)	68,362	68,362	68,362	68,362	68,362
純資産額(千円)	6,875,297	7,139,480	7,653,185	8,711,630	9,396,462
総資産額(千円)	17,249,183	16,503,930	16,967,539	17,446,467	17,654,684
1株当たり純資産額(円)	106.51	110.61	118.58	134.99	145.61
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	- (-)	- (-)	- (-)	2.00 (-)	2.00 (-)
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額( ) (円)	19.85	3.35	8.54	16.18	10.03
潜在株式調整後1株当たり当期純 利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	39.9	43.3	45.1	49.9	53.2
自己資本利益率(%)	16.59	3.08	7.45	12.76	7.15
株価収益率(倍)	3.68	28.96	14.29	9.09	14.66
配当性向(%)	-	-	-	12.4	19.9
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	526 [53]	475 [50]	475 [49]	484 [48]	472 [60]

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれていません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第116期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【沿革】

昭和9年10月当社初代社長酒井伊四郎が三井物産株式会社との共同出資による資本金100万円の織物、撚糸の製造、販売を目的とする酒伊織産株式会社を現地に設立した。これをもって当社の創立としている。同社は、昭和12年4月同系の酒伊精練加工場を吸収、酒伊繊維工業株式会社（資本金350万円）と改めた。昭和24年5月株式を東京・大阪両証券取引所（第1部）に上場し、同年7月京都証券取引所にも上場、昭和25年倉庫業を始めた。昭和27年4月酒伊合同紡織株式会社を吸収合併（資本金2億8千万円）することにより、当社は織布と精練染色加工の一貫生産体制が実現することとなった。

主な変遷は次のとおりである。

昭和28年1月	東洋レーヨン株式会社（現 東レ株式会社）と賃織契約を締結。
昭和28年5月	ナイロン工場を建設、ナイロン織物等の加工を始める（現 花堂工場）。
昭和34年9月	テトロン工場（現 合織工場）を建設、ポリエステル織物等の加工を始める。
昭和37年10月	増資し、資本金20億円となる。
昭和37年11月	愛知県稲沢市に資本金8,000万円をもって、株式会社酒伊繊維名古屋工場（現 株式会社サカイナゴヤ）を建設、操業を開始。
昭和38年11月	ナイロン第2工場を建設、操業を開始（現 花堂工場に吸収）。
昭和39年3月	福井市に研究所（現テクニカルセンター）を建設、開所する。
昭和40年4月	運送業開始。
昭和43年1月	小寺精練染色株式会社のトリコット加工部門を買収、舟橋工場と改称する。
昭和44年5月	増資し、資本金28億円となる。
昭和44年12月	二日市工場を建設、第1期工事完了、操業を開始（尚、昭和48年1月第3期工事完了をもって増設を完了）。
昭和47年2月	営業目的に土木、建築請負を追加、既設の酒伊不動産株式会社（現 サカイ建設不動産株式会社）が建築業務を開始。
昭和48年10月	鐘紡株式会社との共同出資による鯖江合織株式会社を鯖江市に設立、操業を開始（資本金8,000万円）。
昭和55年10月	魚礁事業に着手し、水産増殖施設株式会社を設立。
昭和59年6月	織布2工場を各々分離、100%出資による資本金各8,000万円のマルイテキスタイル株式会社、酒伊テキスタイル株式会社（サカイテキスタイル株式会社）の2社を設立。
昭和59年6月	株式会社サカイ電子を設立（資本金1,000万円）。
昭和61年4月	営業目的に新たに、コンピューター等に附随するソフトウェアの開発、設計の製造・販売、情報処理サービスを追加し、資本金2,000万円をもって、株式会社酒伊エルコム（現 株式会社サカイエルコム）、並びに電子機器事業部を設立、電子関連事業の操業を開始。
平成3年8月	合織工場内に特殊加工場を建設、操業を開始（現 合織工場に吸収）。
平成4年4月	商号を酒伊繊維工業株式会社からサカイオーベックス株式会社に変更。
平成4年10月	スイス・フラン建転換社債3,000万スイスフランを発行。
平成6年1月	本社敷地内にテクニカルセンターを移転。
平成6年8月	中華人民共和国 江蘇省南通市に、当社と東レ株式会社による合弁会社、東麗酒伊印染（南通）有限公司を設立（登録資本130百万人民元）。
平成7年9月	中華人民共和国 江蘇省南通市に、当社と東レ株式会社による合弁会社、東麗酒伊織布（南通）有限公司を設立（登録資本200百万人民元）。
平成12年12月	東麗酒伊印染（南通）有限公司と東麗酒伊織布（南通）有限公司が合併し、東麗酒伊織染（南通）有限公司（登録資本660百万人民元）となる。
平成13年8月	春日工場を二日市工場に移転統合。
平成14年1月	サカイテキスタイル株式会社のサイジング部門を吸収分割により分割し、マルイテキスタイル株式会社が承継。
平成14年3月	サカイテキスタイル株式会社を解散。
平成14年9月	株式会社サカイナゴヤと簡易株式交換を行い、新株1,593,568株を発行。
平成14年11月	舟橋工場を二日市工場に移転統合。
平成15年3月	株式会社大阪証券取引所に上場廃止を申請し、5月受理される。
平成15年10月	上海事務所を開所。

平成16年 8月	無担保転換社債型新株予約権付社債1,000百万円を発行。
平成16年11月	高機能性繊維の研究開発拠点としてハイパークロス事業場（現 朝日事業所）を新設。
平成17年 8月	当社の電子機器事業部を連結子会社である株式会社サカイエルコムに会社分割（簡易吸収分割）により移管し、水産増殖施設株式会社を当社に吸収合併（簡易合併）。
平成19年 9月	新保物流センター開設。
平成23年 4月	株式会社サカイ電子の全株式を譲渡、マルイテキスタイル株式会社が株式会社サバエテックスを吸収合併。
平成23年11月	中華人民共和国 上海市に、酒伊貿易（上海）有限公司を設立（登録資本5,000万円）。
平成24年10月	新保物流センターを二日市工場に統合。
平成24年11月	上海事務所を閉所。

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社11社、持分法適用関連会社1社により構成されており、染色加工事業、繊維販売事業を主な事業として展開しています。

事業内容と当社及び連結子会社並びに持分法適用関連会社の当該事業にかかる位置づけは、次のとおりです。

染色加工事業では当社、(株)サカイナゴヤ、二日市興業(株)、朝日包装(株)及び東麗酒伊織染（南通）有限公司があり、当社と(株)サカイナゴヤとの間で染色加工の一部受委託を行っています。

繊維販売事業では、当社の医療資材事業部、テキスタイル販売部、アパレル販売部及び酒伊貿易（上海）有限公司が繊維製品等の販売を行っています。

その他の事業は、主に織布事業、水産資材事業、電子機器事業及び建設不動産事業の4つの事業により構成されています。織布事業は、マルイテキスタイル(株)、鯖江合織(株)、織田織物(株)及び東麗酒伊織染（南通）有限公司があり、前掲の3社と当社との間で製織・編の受発注を行っています。水産資材事業は、当社の水産資材事業部が魚介類育成及び増殖用の魚礁並びに水辺環境の保全・保護資材の設計、製造、販売を行っています。電子機器事業は、(株)サカイエルコムがF A関連機器の設計、製造、販売並びにソフトウェアの開発、設計、製造、販売等を行っており、当社及び連結子会社が、電子機器、設備工事の発注を行っています。また、建設不動産事業は、サカイ建設不動産(株)が建設、不動産事業を行っており、当社及び連結子会社が建設工事の発注を行っています。

連結子会社及び関連会社の事業内容は次のとおりです。

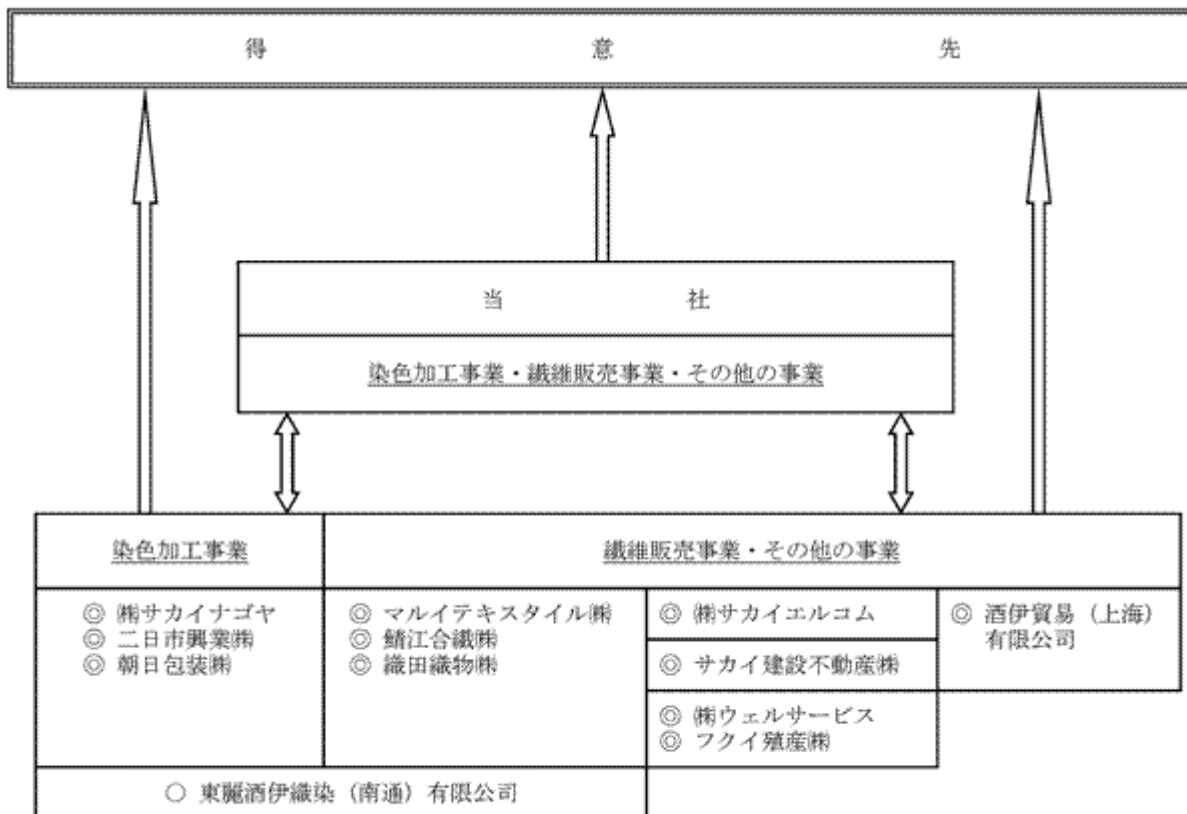
#### （連結子会社）

(株)サカイナゴヤ	織編物・繊維品の染色整理並びにその他の加工及び販売
マルイテキスタイル(株)	各種織物、各種糸の撚糸製造及び販売
(株)サカイエルコム	各種機械器具の自動制御装置、コンピューター及び周辺機器とソフトウェアの製造及び販売
サカイ建設不動産(株)	建築、土木の設計及び施工並びに不動産の売買及び斡旋
(株)ウェルサービス	各種繊維製品の加工及び入出庫並びに各種請負業
鯖江合織(株)	各種織物の製造及び販売
織田織物(株)	各種編物の製造及び販売
フクイ殖産(株)	各種繊維製品の加工及び販売並びに各種請負業
二日市興業(株)	染色品の織・編物の整理、包装、梱包、出荷事業
朝日包装(株)	染色品の織・編物の整理、包装、梱包、出荷事業
酒伊貿易（上海）有限公司	縫製品・テキスタイルの輸出入及び販売

#### （持分法適用 関連会社）

東麗酒伊織染(南通)有限公司	合成繊維織物の染色整理並びにその他の加工及び販売、合成繊維織物の製織及び販売
----------------	----------------------------------------

事業の系統図は次のとおりです。



- ◎…連結子会社  
○…持分法適用関連会社

㈱ウエルサービスは㈱サカイナゴヤの100%子会社です。

## 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サカイナゴヤ(*1)	愛知県稲沢市	270	染色加工	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
マルイテキスタイル㈱	福井県鯖江市	10	その他	100.0	当社の委託加工を行っている。なお、当社の土地・建物・機械等を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱サカイエルコム	福井市	50	その他	100.0	当社が設備工事の発注を行っている。なお、当社の土地・建物等を賃借している。当社が設備工事の発注を行っている。 役員の兼任等...有
サカイ建設不動産㈱	福井市	50	その他	100.0	当社が建設工事の発注を行っている。なお、当社の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
㈱ウェルサーブス(*2)	愛知県稲沢市	10	その他	100.0 (100.0)	役員の兼任等...無
鯖江合織㈱(*2)	福井県鯖江市	80	その他	100.0 (51.8)	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...無
織田織物㈱	福井県丹生郡 越前町	20	その他	100.0	当社の委託加工を行っている。 役員の兼任等...有
フクイ殖産㈱(*2)	福井市	10	その他	45.0 [55.0]	当社の業務請負を行っている。なお、当社の土地・建物等を賃借している。 役員の兼任等...有
二日市興業㈱	福井市	10	染色加工	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
朝日包装㈱	福井市	10	染色加工	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
酒伊貿易(上海)有限公司	中華人民共和国 上海市	50	繊維販売	100.0	当社の業務請負を行っている。 役員の兼任等...有
(持分法適用関連会社) 東麗酒伊織染(南通)有限公司	中華人民共和国 江蘇省南通市	(百万人民元) 1,442	染色加工 その他	15.1	役員の兼任等...有

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しています。

2. (\*1)特定子会社に該当します。

3. (\*2)議決権の所有割合の( )内は間接所有割合で内数、[ ]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数です。

## 5【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	624[53]
繊維販売事業	29[11]
報告セグメント計	653[64]
その他の事業	194[39]
全社(共通)	61[7]
合計	908[110]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等)は年間の平均人員を[ ]外数で記載しています。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門等に所属しているものです。

## (2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(千円)
472 [60]	35歳6ヵ月	13年8ヵ月	4,382

セグメントの名称	従業員数(人)
染色加工事業	383[43]
繊維販売事業	24[9]
報告セグメント計	407[52]
その他の事業	4[1]
全社(共通)	61[7]
合計	472[60]

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、嘱託等)は、年間の平均人員を[ ]外数で記載しています。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない提出会社の管理部門等に所属しているものです。

## (3) 労働組合の状況

当社グループには、サカイ労働組合連合会が組織されており、UAゼンセンに属しています。平成25年3月31日現在におけるグループ内の組合員数は664人です。なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における我が国経済は、復興需要を背景に緩やかな回復傾向が続いており、金融財政政策への期待感から円安、株高基調への動きも見られたものの、欧州債務問題や新興国経済の成長鈍化など、依然として先行きの不透明感を払拭できない状況が続きました。

このような経営環境の中、当社グループの業績は、繊維販売事業が増収となったものの、期後半からの市況の悪化に歯止めがかからず、主力の染色加工事業やその他の事業が減収となり、売上高は、前年同期を下回る結果となり、これを受け、営業利益は減益となりました。一方、経常利益は、持分法による投資利益により増益となりました。

当連結会計年度の業績は、売上高は20,665百万円と前連結会計年度比1,013百万円（4.7%）の減収となり、営業利益は1,331百万円と前連結会計年度比50百万円（3.6%）の減益、経常利益は1,641百万円と前連結会計年度比84百万円（5.4%）の増益、当期純利益は有価証券評価損の計上もあり1,006百万円と前連結会計年度比388百万円（27.8%）の減益となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

#### （染色加工事業）

当事業では、医療介護資材用途は堅調に推移したものの、機能性加工を付与したユニフォーム用途の在庫調整、またスポーツ用途や婦人衣料用途の消費低迷により減収となりました。利益面では、工場稼働の平準化を目指した工場間での連携体制をより一層強化するとともに、生産ロス削減に継続して取り組み、製造原価の圧縮に努めたものの、減益となりました。

当事業の売上高は11,580百万円と前連結会計年度比929百万円（7.4%）の減収となり、営業利益は514百万円と前連結会計年度比203百万円（28.4%）の減益となりました。

#### （繊維販売事業）

テキスタイル事業は、ユニフォーム用途や医療介護関連用途は引き続き販売量が伸張しました。アパレル事業は、新たな商流の拡大に努めるとともに、テキスタイル事業との連携による、一貫生産機能をフルに活用した顧客の開拓に注力しました。また、中国内販事業の拡大を目指し、酒伊貿易（上海）有限公司による縫製品、テキスタイルの新規ビジネス開拓に取り組みました。

当事業の売上高は5,902百万円と前連結会計年度比509百万円（9.4%）の増収となり、営業利益は626百万円と前連結会計年度比138百万円（28.3%）の増益となりました。

#### （その他の事業）

その他の事業のうち、電子機器事業は、F A制御関連や自動制御関連が堅調に推移するとともに、水産資材事業も、沖縄県を中心とした中層浮魚礁が堅調に推移いたしました。一方、建設不動産事業は、リフォーム需要等の掘り起こしを行なったものの、工事案件が需要の低迷によって大幅に減少しました。また織布事業は、高密度薄地織物の需給環境が在庫調整によって悪化したことから、厳しい業況となりました。

上記以外の事業も含めたその他の事業全体での売上高は3,182百万円と前連結会計年度比593百万円（15.7%）の減収となり、営業利益は167百万円と前連結会計年度比11百万円（6.7%）の減益となりました。

#### (2)キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は1,577百万円となり、前連結会計年度末に比べ403百万円増加しました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は1,353百万円の収入（前年同期は2,027百万円の収入）となりました。主に、税金等調整前当期純利益や減価償却費がある一方で、仕入債務の減少や法人税等の支払によるものです。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は396百万円の支出（前年同期は551百万円の支出）となりました。主に、有形固定資産の取得による支出によるものです。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、553百万円の支出（前年同期は1,125百万円の支出）となりました。主に、借入金の圧縮や配当金の支払によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業(百万円)	11,511	7.4
合計	11,511	7.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
染色加工事業	11,413	7.5	685	19.6
合計	11,413	7.5	685	19.6

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	前年同期比(%)
染色加工事業(百万円)	11,580	7.4
繊維販売事業(百万円)	5,902	9.4
報告セグメント計(百万円)	17,482	2.3
その他の事業(百万円)	3,182	15.7
合計(百万円)	20,665	4.7

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しています。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
東レ(株)	5,260	24.3	5,112	24.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 3【対処すべき課題】

当社グループが企業価値の向上を図り着実な成長を実現するためには、健全かつ公正な企業活動を通して、如何なる環境変化にも耐えうる強靱な経営基盤を築くことが必要不可欠です。コア事業において安定的かつ継続的に収益を確保するとともに、新規事業の本格展開を実現するため、柔軟な企業戦略に基づく戦略的投資を実行し、経営資源の活用効率を最大化するなど、競争力を高める経営を実施していきます。

基幹事業である染色加工事業では、製造原価低減活動を極限まで高め、コスト競争力を強化するとともに、当社独自の高性能・高感性加工商品の開発により、非価格競争力の向上に努め、事業価値を高めていきます。

繊維販売事業では、当社グループが持つコラボレーション機能を最大限に活用し、独創的なSCM体制を作り上げることで、恒常的に収益を創出する仕組みを構築します。併せて、酒伊貿易（上海）有限公司によるテキスタイル・アパレルの中国内販活動を本格化させ、グローバル市場での顧客開拓、需要の創出を推進し、事業規模の拡大を図っていきます。

また、平成25年4月1日付で複合部材事業部を設置し、炭素繊維関連商品の生産販売活動を開始しました。独自技術による差別化商品を積極的に顧客に訴求することで、新たな販路開拓、事業機会の獲得を推進していきます。

グループ経営については、長期的な目標を見据えながら、経営資源の配分見直しや、グループ経営推進のための管理機能を充実させるなどの他、グループ会社間のシナジーと事業拡大を支える人材、組織体制等の強化に努めていきます。

その他、風土改革や継続的な人材育成、多様な人材の活用を図るとともに、財務基盤やIT基盤をより一層強化することで、企業価値の総合的な向上を図り、各ステークホルダーから信頼される企業グループを目指していきます。

#### 4【事業等のリスク】

当社及び当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しています。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しています。なお、当社は、これらの潜在的リスクを認識した上で、当社及び当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす事象の発生回避及び発生した場合の対応に努める所存であります。

なお、文中における将来に関する事項は有価証券報告書提出日(平成25年6月24日)現在において当社グループが判断したものです。

##### (1) 原燃料価格の変動について

当社グループの染色加工事業は、売上原価に占める原燃料費の割合が高く、原料調達価格に関し変動を受けやすい構造となっており、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (2) 東麗酒伊織染(南通)有限公司(以下「TSD」という。)及び酒伊貿易(上海)有限公司について

当社グループは、TSD(持分法適用関連会社)及び酒伊貿易(上海)有限公司に出資しており、同社は中国における政治又は法環境の変化、経済状況の変化など、予期せぬ事象により生産設備の管理やその他の事業の遂行に問題が生じる可能性があります。したがって、これらの事象は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (3) 為替相場の変動について

当社グループの繊維販売事業につきましては、海外でのオペレーション機能を強化しています。外貨建の買入債務につきましては、為替予約により為替変動リスクをヘッジしていますが、現地の通貨価値の上昇は、コストを押し上げる可能性があります。コストが押し上げられれば、同事業における利益率や価格競争力が低下し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、(2)に記載のとおり、中国のTSD社及び酒伊貿易(上海)有限公司へ出資しています。同出資金につきましては、現地通貨での価値は変わらないとしても、換算時の為替相場により、円換算後の価値が影響を受け、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 金利の変動について

当社グループは、銀行借入金のうち長期借入金につきましては、金利変動リスクを回避するため、固定金利での調達に努めるとともに、金利スワップ取引により金利変動のリスクをヘッジしています。しかし、短期借入金、新規の長期借入金の利息については、金利情勢の影響を受けるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 特有の法的規制について

当社の属する繊維業界は、大気汚染防止法、水質汚濁防止法、下水道法、特定工場における公害防止組織の整備に関する法律、騒音防止法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、労働基準法、労働安全衛生法等により法的規制を受けています。今後、これらの規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

##### (6) 退職給付債務について

当社グループの従業員退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されます。

実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって規則的に認識されるため、将来期間において認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。したがって、割引率の低下や運用利回りの悪化は当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### (1) 合併等

該当事項はありません。

### (2) 事業の主要部分の譲渡契約等

該当事項はありません。

### (3) その他の経営上の重要な契約

該当事項はありません。

## 6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、当社のテクニカルセンターを中心に、染色加工事業、繊維販売事業、グループ各社と連携し産学官、異業種との交流を図りながら中長期の視野にたって行っています。

当連結会計年度の主な研究活動の成果は、以下の通りです。

### (染色加工事業)

- ・シクロデキストリンを布帛に耐久固着する技術の確立により、洗濯耐久性に優れた汗消臭加工技術を開発しました。
- ・従来、塩素系漂白剤に対する退色防止加工はポリエステル素材にしか効果が得られませんでした。ユニフォーム素材等でニーズの高いポリエステル綿混素材に対しても加工技術を開発しました。
- ・消防士向け防火衣の透湿防水層にドット発泡加工を施し、空気層を設けることで、熱伝導性を抑制する加工技術を開発しました。
- ・魚臭の原因とされるトリメチルアミンに対する消臭加工技術を開発しました。
- ・難燃性、撥水性、耐水性を付与したオーニング基材を開発しました。
- ・原発関連素材として、放射能防護服を開発しました。

### (炭素繊維関連)

- ・マトリックス樹脂としてポリアミド樹脂を使用したCFRTPプリプレグの、長尺化生産技術を確立しました。
- ・低目付(40g/m<sup>2</sup>)開織UDセミプレグを開発、上市しました。

当連結会計年度の研究開発費は染色加工事業で569百万円、繊維販売事業で55百万円、それ以外にセグメントに配分していない炭素繊維関連研究開発費173百万円があります。

当連結会計年度の研究開発費の総額は799百万円です。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析は、以下のとおりです。

### (1) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は7,996百万円となり、前連結会計年度比で199百万円増加しました。その主な要因は、現金及び預金が387百万円増加し、受取手形及び売掛金が190百万円減少したことによるものです。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は12,315百万円となり、前連結会計年度比で221百万円増加しました。その主な要因は、有形固定資産が359百万円減少したものの、投資その他の資産が582百万円増加したことによるものです。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は6,013百万円となり、前連結会計年度比で757百万円減少しました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が417百万円減少し、短期借入金が195百万円減少したことによるものです。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は4,033百万円となり、前連結会計年度比で151百万円減少しました。その主な要因は、長期借入金が194百万円減少したことによるものです。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は10,264百万円となり、前連結会計年度比で1,329百万円増加しました。その主な要因は、株主資本が877百万円増加し、その他の包括利益累計額が453百万円増加したことによるものです。

### (2) 経営成績の分析

売上高は、前連結会計年度比1,013百万円減収の20,665百万円となりました。繊維販売事業では、新たな商流の拡大と一貫生産機能を活用した顧客の開拓に努めたことで増収となりましたが、主力の染色加工事業で、機能性加工を付与したユニフォーム用途の在庫調整や、スポーツ用途、婦人衣料用途の消費低迷などにより減収となりました。

また、利益面では染色工場の生産ロス削減、製造原価の圧縮に努めたものの、染色加工事業やその他の事業の売上高減収により、営業利益は、前連結会計年度比50百万円減益の1,331百万円となりました。一方、経常利益は、持分法による投資利益により、前連結会計年度比84百万円増益の1,641百万円となり、当期純利益は、投資有価証券評価損の計上があったため、前連結会計年度比388百万円減益の1,006百万円となりました。

なお、事業別の分析は、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要 (1) 業績」の項目をご参照ください。

### (3) キャッシュ・フローの分析

#### 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末の1,174百万円から403百万円増加して1,577百万円になりました。

#### 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は前連結会計年度比674百万円減少し、1,353百万円となりました。これは税金等調整前当期純利益1,453百万円や減価償却費704百万円がある一方で、仕入債務の減少417百万円や法人税等の支払額452百万円などがあったことによるものです。

#### 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は前連結会計年度比154百万円減少し、396百万円となりました。これは有形固定資産の取得による支出394百万円などがあったことによるものです。

#### 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は前連結会計年度比571百万円減少し、553百万円となりました。これは長期借入金の圧縮341百万円や配当金の支払額127百万円などがあったことによるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）では、省力化、合理化及び高付加価値化を図るため、当連結会計年度は全体で432百万円の設備投資を実施しました。

染色加工事業においては、合繊工場の染色加工設備を中心に216百万円の設備投資をしました。

繊維販売事業、その他・全社共通事業においては、朝日事業所の生産設備を中心に216百万円の設備投資をしました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりです。

##### (1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
花堂工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	267,988	130,026	414,573 (44,045) <6,800>	1,381	813,969	141 [13]
合繊工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	504,154	163,029	97,538 (44,959)	1,769	766,492	52 [4]
二日市工場 (福井市)	染色加工	染色及び仕上 設備	497,686	484,106	340,108 (100,817)	14,248	1,336,150	181 [26]
東京営業所 (東京都中央区)	染色加工 繊維販売	販売設備	5,107	-	-	682	5,789	10 [1]
大阪営業所 (大阪市北区)	染色加工 繊維販売	販売設備	10,522	-	-	969	11,492	13 [5]
マルイテキスタイル㈱ (鯖江市)	繊維販売	医療資材用 設備	-	150,139	-	-	150,139	4 [3]
朝日事業所 (福井県丹生郡越前町)	全社(共通)	研究開発及び 生産設備	72,831	132,291	317,606 (11,568)	1,520	524,250	16 [-]
テクニカルセンター (福井市)	全社(共通)	研究開発設備	431,121	4,109	4,814 (5,669)	10,289	450,335	14 [-]
本社 (福井市)	その他 全社(共通)	管理・統括設 備	316,188	818	495,757 (27,715) <32,457>	27,321	840,085	41 [8]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産です（建設仮勘定は含まない）。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. 土地< >数字は借地であり、外数で示しています（面積で表示）。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の[ ]は、年間の臨時雇用者数の平均人員を外数で示しています。
5. 本社の建物及び構築物・土地には賃貸目的としているものを含まず。

## (2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置及 び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
㈱サカイナゴヤ (愛知県稲沢市)	染色加工	染色及び仕上 設備	547,949	264,629	1,214,217 (82,770)	85,702	2,112,499	199 [5]
			[ - ]	[ - ]	[ - ] < - >	[ - ]	[ - ]	
マルイテキスタイル㈱ (福井県鯖江市)	その他	製織及び仮燃 設備	26,602	9,000	15,053 (537)	0	50,655	24 [8]
			[121,793]	[0]	[181,941] <48,004>	[ - ]	[303,734]	
㈱サカイエルコム (福井市)	その他	電気設備	153	4,286	- ( - )	3,928	8,368	92 [5]
			[101,651]	[32]	[3,889] <916>	[ - ]	[105,573]	
サカイ建設不動産㈱ (福井市)	その他	建設不動産設 備	30,738	44	215,609 (2,215)	3,148	249,540	12 [ - ]
			[12,371]	[ - ]	[90,363] <2,309>	[ - ]	[102,734]	
㈱ウェルサービス (愛知県稲沢市)	その他	運搬設備	-	1,007	- ( - )	0	1,007	28 [4]
			[ - ]	[ - ]	[ - ] < - >	[ - ]	[ - ]	
鯖江合織㈱ (福井県鯖江市)	その他	製織設備	25,296	24,442	39,090 (4,586)	0	88,829	15 [7]
			[ - ]	[ - ]	[ - ] < - >	[ - ]	[ - ]	
織田織物㈱ (福井県丹生郡越前町)	その他	編織設備	134,374	55,218	293 (578)	1,609	191,495	11 [2]
			[ - ]	[ - ]	[ - ] < - >	[ - ]	[ - ]	
フクイ殖産㈱ (福井市)	その他	検反設備	1,917	153	- ( - )	0	2,071	6 [10]
			[5,825]	[ - ]	[2,061] <3,506>	[ - ]	[7,887]	
二日市興業㈱ (福井市)	染色加工	包装設備	1,077	25	9,871 (1,487)	0	10,974	29 [7]
			[46,610]	[ - ]	[2,696] <1,497>	[ - ]	[49,306]	
朝日包装㈱ (福井市)	染色加工	包装設備	0	0	- ( - )	0	0	15 [ - ]
			[72,469]	[ - ]	[3,687] <1,700>	[ - ]	[76,157]	

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品、リース資産です(建設仮勘定は含まない)。

なお、金額には消費税等を含めていません。

2. [ ] < > 数字は当社からの賃貸物件であり、外数で示しています(土地< > 数字は面積で、当社が賃借している土地を転賃している部分も含みます)。
3. 現在休止中の主要な設備はありません。
4. 従業員数の [ ] は、年間の臨時雇用者数の平均人数を外数で示しています。
5. 上記の他、主要なリース設備として、次のものがあります。

会社名	セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱サカイナゴヤ	染色加工	都市ガスコージェネ	25,392	124,844

## (3) 在外子会社

主要な設備はありません。



### 3【設備の新設、除却等の計画】

#### 重要な設備の新設

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修等に係る投資予定金額は染色加工事業で 393 百万円、その他・全社共通事業では 181 百万円で、その所要資金調達は自己資金、借入金及びリースによります。

当連結会計年度末現在における主な設備の新設・改修等の計画は以下のとおりです。

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
二日市工場 (福井市)	染色加工	染色加工設備	50	-	自己資金 借入金	平成25年 7月	平成25年 8月	設備の更新であり、 生産能力の増加は ありません。

(注) 金額には消費税等を含めていません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	224,000,000
計	224,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	68,362,587	68,362,587	株東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	68,362,587	68,362,587	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成16年4月1日～ 平成17年3月31日 (注)	5,853	68,362	501,419	4,655,044	498,580	1,536,986

(注)平成16年8月11日開催の取締役会決議に基づき発行した「サカイオーベックス株式会社第1回無担保転換社債  
 型新株予約権付社債」の新株予約権の行使による増加です。

#### (6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	34	43	118	53	2	6,153	6,404	-
所有株式数 (単元)	10	13,534	3,297	10,333	2,058	6	38,950	68,188	174,587
所有株式数の 割合(%)	0.01	19.85	4.84	15.15	3.02	0.01	57.12	100	-

(注)1.自己株式3,831,558株は、「個人その他」に3,831単元及び「単元未満株式の状況」に558株含めて記載して  
 います。なお、自己株式3,831,558株は株主名簿記載上の株式数であり、平成25年3月31日現在の実保有株式  
 数は、3,829,558株です。

2.「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6単元含まれています。

## (7)【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町二丁目1番1号	4,645	6.79
平成会	福井市花堂中二丁目15番1号	4,388	6.41
サカイオーベックス従業員持 株会	福井市花堂中二丁目15番1号	1,651	2.41
株式会社福井銀行	福井市順化一丁目1番1号	1,650	2.41
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内二丁目1番1号	1,645	2.40
日本マスタートラスト信託銀 行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,356	1.98
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関三丁目7番3号	1,250	1.82
日本トラスティ・サービス信 託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	1,093	1.59
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	1,010	1.47
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町一丁目4番	658	0.96
計	-	19,346	28.30

(注) 1. 当社は自己株式3,829,558株所有していますが、上記大株主からは除いています。

2. 平成会は、取引先企業を対象とした持株会です。

3. 日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式は、信託業務に係る株式です。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 3,829,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 64,359,000	64,359	-
単元未満株式	普通株式 174,587	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	68,362,587	-	-
総株主の議決権	-	64,359	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株含まれています。

また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数6個が含まれています。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
サカイオーベックス株式会社	福井市花堂中二丁目15番1号	3,829,000	-	3,829,000	5.60
計	-	3,829,000	-	3,829,000	5.60

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっていますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権の数2個)あります。なお、当該株式数は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄に含まれています。

## ( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,765	426,832
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	3,829,558	-	3,829,558	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれていません。

### 3【配当政策】

当社の配当政策は、安定した収益基盤づくりのための内部留保を考慮しつつ業績に応じた配当を基本とし、併せて配当性向を勘案し配当金額を決定することとしています。

当社は、株主総会決議による期末配当を行うことを基本としていますが、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めています。

当事業年度の期末配当金は、この基本方針に基づき、1株当たり2円の配当を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は19.9%となりました。

内部留保資金については、今後の安定配当ならびに合理化、新商品開発設備及び環境対策等に有効に活用することを基本方針としています。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月21日 定時株主総会決議	129,066	2

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第116期 平成21年3月	第117期 平成22年3月	第118期 平成23年3月	第119期 平成24年3月	第120期 平成25年3月
最高(円)	168	118	156	158	171
最低(円)	56	72	61	94	95

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	119	116	127	161	154	171
最低(円)	102	101	112	124	121	133

(注) 最高・最低株価は、(株)東京証券取引所市場第一部におけるものです。

## 5【役員の状況】

平成25年6月24日現在

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		松木 伸太郎	昭和20.11.20	昭和43.4 当社 入社 平成13.6 同 理事 合織工場長 平成16.6 同 取締役 平成17.6 同 常務取締役 平成18.6 同 専務取締役 平成19.4 同 代表取締役社長(現任)	(注)4	236
代表取締役 専務		北嶋 和明	昭和25.5.13	昭和48.4 (株)福井銀行 入行 平成14.3 同 東京支店長 平成17.6 当社 入社 理事 監査室長 平成18.6 同 取締役 平成20.2 同 常務取締役 平成25.6 同 代表取締役専務(現任)	(注)4	95
常務取締役		土田 雅幹	昭和22.3.26	昭和44.4 当社 入社 平成9.6 同 取締役 平成15.5 フクイ殖産(株) 代表取締役 平成15.6 当社 理事 平成21.6 同 取締役 平成24.10 同 常務取締役(現任)	(注)4	132
取締役		佐々木 久衛	昭和28.2.26	昭和52.4 東レ(株) 入社 平成14.8 同 テキスタイル開発セン ター所長 平成19.10 ペンファブリック 副社長 社 平成21.6 東レ(株) 繊維加工技術部長 平成22.6 同 取締役(現任) 平成22.6 当社 取締役(現任)	(注)4	-
取締役	技術部門長 兼複合部材 事業部長	竹林 久一	昭和27.9.24	昭和50.4 当社 入社 平成12.8 同 工務資材部長 平成15.5 同 テクニカルセンター所長 平成17.6 同 理事 平成19.6 同 取締役(現任) 平成21.4 同 技術部門長(現任) 平成25.4 同 複合部材事業部長(現 任)	(注)4	67
取締役	染色営業部 長兼大阪営 業所長	山内 進一	昭和29.6.3	平成3.9 当社 入社 平成16.1 同 花堂工場長 平成18.6 同 理事 平成20.5 同 合織工場長 平成22.9 同 二日市工場長 平成23.6 同 取締役(現任) 平成25.1 同 染色営業部長兼大阪営業 所長(現任)	(注)4	48
取締役	アパレル販 売部長	尾崎 郁夫	昭和40.9.15	昭和63.4 当社 入社 平成14.4 同 アパレル販売部長(現 任) 平成15.6 同 理事 平成15.10 同 上海事務所長 平成23.6 同 取締役(現任)	(注)4	38
取締役	テキスタイル 販売部長 兼東京営業 所長	西本 賢	昭和36.8.20	昭和61.4 当社 入社 平成13.6 同 総務部長 平成20.11 同 テキスタイル販売部長 (現任) 平成21.4 同 東京営業所長(現任) 平成21.6 同 理事 平成24.10 同 上席理事 平成25.6 同 取締役(現任)	(注)4	47

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	管理部門長 兼不動産事業部長	塚本 博巳	昭和36.10.8	平成16.4 当社 入社 平成20.5 同 総務部長 平成21.6 同 理事 平成24.7 同 不動産事業部長(現任) 平成24.10 同 上席理事 平成25.5 同 管理部門長(現任) 平成25.6 同 取締役(現任)	(注)4	28
常勤監査役		多田 達夫	昭和23.7.12	昭和46.4 当社 入社 平成7.4 同 秘書室長 平成11.6 同 取締役 社長室長 平成19.4 同 二日市場場長 平成20.6 同 常勤監査役(現任)	(注)5	97
監査役		池田 功夫	昭和20.7.16	平成3.11 福井大学 工学部助教授 平成9.10 同 工学部教授 平成23.4 同 名誉教授(現任) 平成23.11 同 特命教授 平成24.6 当社 監査役(現任)	(注)5	-
監査役		川田 正廣	昭和24.9.7	昭和47.4 日本開発銀行 入行 (現 ㈱日本政策投資銀行) 平成8.6 同 庶務部長 平成10.5 ㈱湘南国際村協会 参与 平成10.6 同 常務取締役 平成16.6 ㈱ユー・エス・ジェイ 監査役 平成20.6 相鉄ホテル㈱ 監査役 平成24.6 当社 監査役(現任)	(注)5	-
合計						789

- (注) 1. 取締役佐々木久衛は、社外取締役です。  
 2. 監査役池田功夫及び川田正廣は、社外監査役です。  
 3. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役2名を選任しています。補欠監査役は次のとおりですが、小出誠は監査役多田達夫の補欠、前波裕司は、監査役池田功夫及び川田正廣の補欠です。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
小出 誠	昭和26.5.2	平成18.4 当社 入社 平成19.4 同 経理部長代理 平成20.1 同 販売管理室長 平成20.11 同 経理部長(現任) 平成23.6 同 理事 平成25.6 同 上席理事(現任)	52
前波 裕司	昭和42.12.28	平成13.10 弁護士登録 平成13.12 前波法律事務所 入所	-

4. 平成25年6月21日開催の定時株主総会の終結の時から1年間、  
 5. 平成24年6月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年間、



## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を重要な経営課題のひとつとして位置づけ、経営の健全性、透明性及び効率性を高め、企業価値の最大化を目指します。その実現のため、組織体制や仕組み・制度を整備し、機動的に必要な施策を実行するとともに、適時で公平な情報開示と適切な説明責任を果たしてまいります。

企業統治の体制

イ．企業統治の概要及び採用する理由

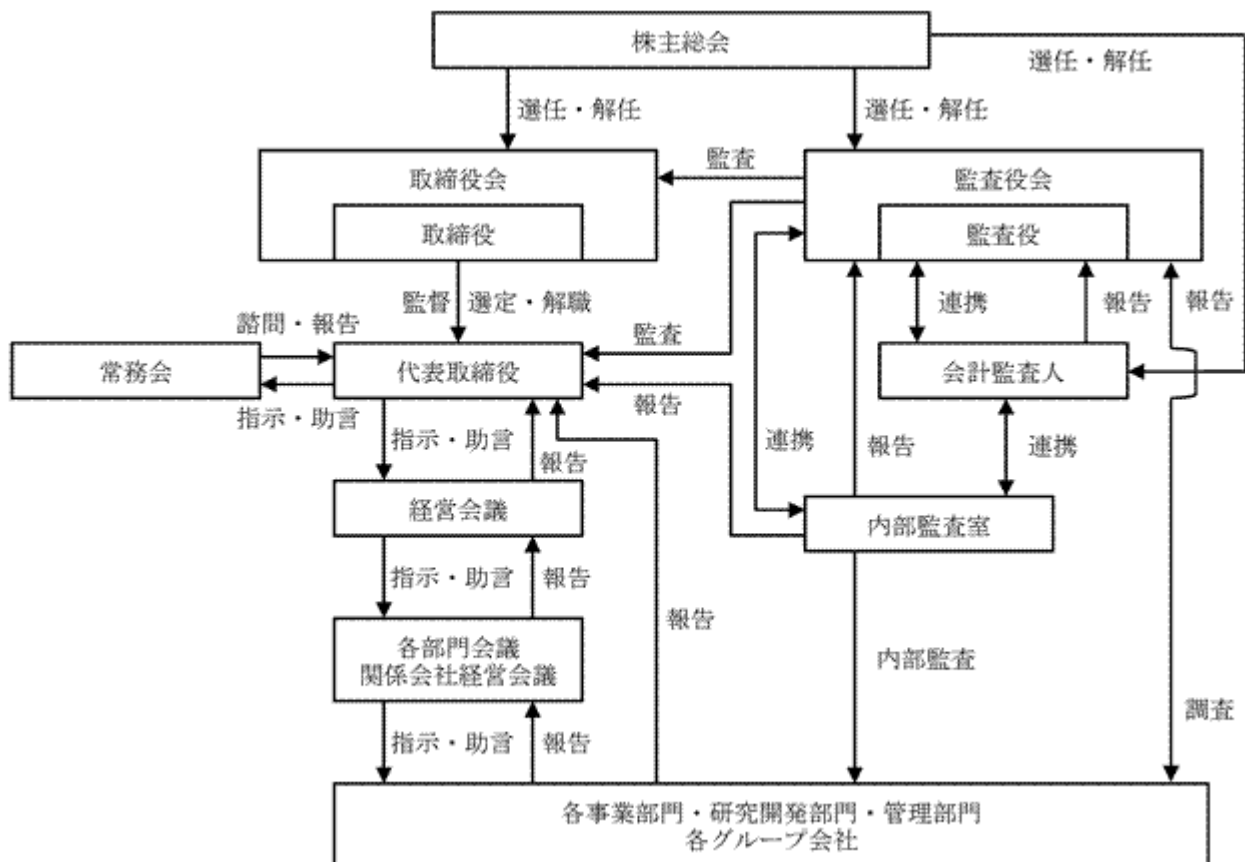
当社は、事業内容に精通した取締役が業務執行を行うとともに相互に監督しあうことが、より実効性のある経営システムであり、かつ業務執行に対する監査は、監査役による監査体制の強化によって十分に機能し有効性を確保できるとの観点から、取締役会、監査役制度を採用しています。

当社の取締役会は9名（うち社外取締役1名）で構成され、毎月1回の定例取締役会に加え、必要に応じ臨時取締役会を開催しています。取締役会では、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について審議、決定を行うほか、業務執行状況を監督しています。また、経営及び業務運営に関する重要事項を審議するため、役付取締役以上で構成する常務会を原則毎月2回開催し、迅速かつ適格な経営意思の決定に努めています。

当社の監査役会は3名（うち社外監査役2名）で構成され、毎月1回の定例監査役会のほか、監査役は取締役会及び常務会その他業務執行に係る重要会議に出席し、取締役の業務執行を適正に監視できる体制としています。

上記の他、全部門長を集めた経営会議を年2回、期初と期央に開催し、経営方針や各部門方針の指示徹底を図っています。また、取締役会と常務会の審議、決議事項は、毎月開催される各事業部門会議において詳細に各部門に指示報告するとともに、具体的な業務執行の進捗度合いの確認を行っています。

企業統治の体制図は次のとおりです。



## ロ．内部統制システム及びリスク管理体制の整備の状況

当社は、取締役、使用人の職務執行が法令及び定款に適合することを確保する体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関し、平成18年5月11日開催の取締役会において基本方針を決議しています。その決議内容の概要は以下のとおりであり、この基本方針に基づいて内部統制システム及びリスク管理体制の整備を推進しています。（尚、平成22年5月14日開催の取締役会にて基本方針の内容を一部改定しています。）

### 内部統制システム整備に関する基本方針

取締役、使用人の職務執行が法令、定款に適合することを確保するための体制

代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会においてコンプライアンスに関する方針及び体制並びに重要な課題について審議し、管理担当取締役を統括責任者としてコンプライアンスを推進、強化する。また、役職員の倫理の指針である「倫理規範」及び具体的な行動指針である「行動規範」の実践を徹底するほか、役職員への教育・研修の実施、内部通報制度による違反行為の早期発見と是正、倫理担当者による日常業務における遵守状況のモニタリング、内部監査室による運用状況の監査等を通じてコンプライアンスを徹底する。

取締役の職務の執行に係わる情報の保存及び管理に関する体制

「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係わる情報を文書又は電磁的媒体に記録したうえで適切に保存し、取締役、監査役、会計監査人等がいつでも閲覧、謄写が可能な状態で管理する。

損失の危険の管理に関する規程その他の体制

代表取締役社長を委員長とするリスク管理委員会においてリスク管理に関する方針及び体制並びに重要事項を審議し、管理担当取締役を統括責任者として「リスクマネジメント規程」及び「緊急事態対策規程」に基づき、リスクを網羅的に把握するとともに、リスク管理体制の整備を推進する。なお、有事においては、リスク管理委員会が緊急対策本部として危機管理にあたる。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

取締役会を原則月1回開催し、重要な経営の意思決定を行うとともに、取締役の業務執行状況の監視・監督を行う。また、取締役会での審議を充実させるため、役付取締役で構成する常務会を原則月2回開催するほか、取締役会での重要決定事項を全社に周知徹底するため、経営会議を原則年2回、事業部門会議を原則月1回開催する。

「組織規程」、「職務権限規程」、「稟議規程」に基づき、業務の執行が適正かつ効率的に行われる体制を確保する。3ヶ年の中期経営計画を策定するとともに、これに基づく年度別・事業部門別の予算を策定のうえ、その進捗状況を定期的に確認し、適宜、対応策等を実行する。

当社及び子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

「グループ会社管理規程」に基づき、関係会社経営会議を定例的に開催するほか、一定の事項については事前の報告又は決裁を得るものとし、グループ会社における業務の適正を確保する。また、関係会社室は、所管部署とともに、コンプライアンスに関する体制、リスクの管理に関する体制、取締役の情報の保存・管理に関する体制、取締役の職務執行の効率性の確保に関する体制を整備するとともに、内部監査室は、グループ会社における内部統制の整備・運用状況について内部監査を実施する。

財務報告の信頼性を確保するための体制

財務報告に関する基本方針及び財務報告に係る内部統制に関する個別方針を制定し、有効な内部統制を整備及び運用するとともに、それらの有効性を自ら評価し、継続的な改善活動を実施する。

監査役がその補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する体制並びにその使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役は、監査業務に必要な事項について、内部監査室、総務部、経理部、その他の部署の使用人に対して調査を依頼するものとする。また、監査役からの求めがある場合には、補助使用人を任命するものとし、その任命、評価、異動等については、事前に監査役の同意を得るものとする。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、意思決定の過程及び業務の執行状況について把握するため、取締役会のほか、常務会、経営会議、各事業部門会議、コンプライアンス委員会等の重要な会議へ出席し、報告を受けるとともに、必要があると認めるときは、意見を述べる。また、監査役は、適宜、議事録及び稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧するとともに、必要があるときは、取締役及び使用人に説明を求める。

取締役及び使用人は、会社の業務、業績、信用に大きく悪影響を与えるおそれがある事項については、直ちに監査役に報告する。また、大きな悪影響を与えるおそれがない場合であっても、緊急に代表取締役社長への報告を必要とする事項については、監査役にも併せて報告する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役会は、代表取締役、会計監査人、内部監査室と定期的に情報交換を行うほか、適宜、業務執行取締役及び各部署の使用人とも内部統制その他の業務執行状況についての情報交換を行う。また、内部監査室は、内部監査を行うにあたり、監査役と緊密な連絡、調整を行う。

内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長直轄の組織として内部監査室（3名）を設置しており、当社グループ全体の内部統制の有効性の確認と機能向上を図るべく、内部監査を実施しています。また、内部監査室は、監査役監査、会計監査人監査と相互に補完し合い、効果的かつ効率的な監査体制を構築するため、適宜、監査役会及び会計監査人と連絡、調整を図っています。

監査役監査は、内部監査室と定期的に会合をもつなど常に緊密な状態を保ちつつ、問題意識と情報の共有化をはかり、監査品質の向上に取り組んでいます。さらに会計監査人とも双方向の情報交換を行うなど、監査を相互に補完し、監査役監査と内部監査の3者による監査によって、ガバナンスの徹底と資産効率の向上を図っています。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、岡田芳明、垂井健の2名であり、新日本有限責任監査法人に所属しています。監査業務に係わる補助者は公認会計士8名、その他7名です。同監査法人は、公認会計士法及びその関係法令並びに日本公認会計士協会の倫理規則に基づいて「業務執行社員の交替制度に関する規程」を制定しており、同規程に基づき業務執行社員等の交替計画を策定し、それに従った交替を実施しています。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社は、社外取締役1名、社外監査役2名を選任しています。

社外取締役 佐々木久衛氏は、当社の主要取引先かつ株主である東レ(株)の取締役ですが、マネジメント全般に関する知識だけでなく、染色加工を含む繊維事業について幅広い見識と経験を有しており、社外取締役としての監督責任を十分に果たしていただけるものと考えます。また、社外監査役2名のうちの池田功夫氏は、福井大学の名誉教授であり、当社経営者からの独立性、株主との利益相反に関して問題ありません。同氏は当社の事業分野における研究に長年携わっており、特に技術的な知見を活かした観点から、取締役への監査、監督責任を十分に果たしていただけるものと考えています。川田正廣氏は、当社の主要取引銀行である(株)日本政策投資銀行の出身者ではあるものの、同行から一般の事業会社に転籍（出向期間含む）してから15年が経過しており、当社経営者からの独立性、株主との利益相反に関して問題ありません。他社での業務執行者や監査役の経験と知見を活かし、取締役への監査、監督責任を十分に果たしていただけるものと考えています。以上の点から当社は、両氏を東京証券取引所が定める独立役員として指定し、同所に届け出しています。

なお、社外取締役及び社外監査役を選任するにあたっては、直接適用する基準又は方針を定めていませんが、東京証券取引所が定める独立役員の独立性に関する判断基準を参考としています。しかし、当社事業に関連する専門的な視点を有する社外人材も必要であり、この観点から、取引先の役員等を社外取締役として選任する場合には、その実質的な中立性・独立性の確保の可否を判断するとともに、個別案件において利害関係があると認められたときは、取締役会の手続・運営において適切に対応することとしています。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	対象となる 役員の員数(人)
取締役(社外取締役を除く)	77,358	8
監査役(社外監査役を除く)	14,400	1
社外役員	7,920	4

(注) 1．報酬等はすべて基本報酬です。

2．社外役員は、事業年度末現在で社外取締役1名、社外監査役2名の合計3名であり、うち社外取締役1名は無報酬です。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針は定めていません。

## 株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

上場株式等 48銘柄 1,297,816千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	1,345,768	352,591	取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	330,000	145,860	取引関係の維持
東レ(株)	203,144	124,730	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	61,332	113,464	取引関係の維持
(株)エイチアンドエフ	160,000	89,600	取引関係の維持
帝国繊維(株)	60,000	40,980	取引関係の維持
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	17,372	29,515	取引関係の維持
フクビ化学工業(株)	51,528	21,899	取引関係の維持
津田駒工業(株)	101,129	19,416	取引関係の維持
(株)日阪製作所	20,000	18,280	取引関係の維持
三井物産(株)	10,612	14,400	取引関係の維持
クロスプラス(株)	16,217	12,957	取引関係の維持
アシックス(株)	13,594	12,724	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	46,019	12,149	取引関係の維持
三谷商事(株)	7,392	8,722	取引関係の維持
日華化学(株)	6,600	3,300	取引関係の維持
三谷産業(株)	20,000	3,140	取引関係の維持
江守商事(株)	2,400	2,400	取引関係の維持
ユニチカ(株)	20,000	1,040	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,536	1,017	取引関係の維持
(株)ヒラノテクシード	1,500	904	取引関係の維持
蝶理(株)	5,350	545	取引関係の維持
シティグループ・インク	38	114	取引関係の維持

(注) みなし保有株式はありません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)福井銀行	1,358,300	279,809	取引関係の維持
(株)エイチアンドエフ	160,000	170,560	取引関係の維持
(株)三菱ケミカルホールディングス	330,000	143,550	取引関係の維持
東レ(株)	203,144	129,199	取引関係の維持
N K S Jホールディングス(株)	61,332	120,456	取引関係の維持
帝国繊維(株)	60,000	55,200	取引関係の維持
M S & A Dインシュアランス グループホールディングス(株)	17,372	35,890	取引関係の維持
フクビ化学工業(株)	51,528	23,702	取引関係の維持
アシックス(株)	14,889	23,465	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディン グス(株)	46,019	20,386	取引関係の維持
津田駒工業(株)	101,129	17,697	取引関係の維持
(株)日阪製作所	20,000	17,660	取引関係の維持
クロスプラス(株)	19,858	17,058	取引関係の維持
三井物産(株)	10,612	13,933	取引関係の維持
三谷商事(株)	7,392	12,773	取引関係の維持
日華化学(株)	6,600	3,405	取引関係の維持
三谷産業(株)	20,000	3,340	取引関係の維持
江守商事(株)	2,400	2,762	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	7,536	1,499	取引関係の維持
(株)ヒラノテクシード	1,500	1,312	取引関係の維持
ユニチカ(株)	20,000	1,020	取引関係の維持
蝶理(株)	535	570	取引関係の維持
シティグループ・インク	38	158	取引関係の維持

(注) みなし保有株式はありません。

八．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並  
びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

該当事項はありません。

**取締役の定数**

当社の取締役は16名以内とする旨、定款に定めています。

**取締役の選任の決議要件**

取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及びその選任決議は累積投票によらないものとする旨定款に定めています。

**株主総会の特別決議要件の変更**

会社法第309条第2項の規定による株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上に当たる多数決をもって行う旨定款で定めています。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

**取締役会で決議することができる株主総会決議事項**

**イ．中間配当**

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めています。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためです。

**ロ．自己の株式の取得**

機動的な資本政策を実行するため、会社法第165条第2項の規定により、市場取引等による自己株式の取得を行うことができる旨を定款に定めています。

**ハ．取締役及び監査役の責任免除**

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めています。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものです。

**（2）【監査報酬の内容等】**

**【監査公認会計士等に対する報酬の内容】**

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	27,000	-	27,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	27,000	-	27,000	-

**【その他重要な報酬の内容】**

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

**【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】**

前連結会計年度及び当連結会計年度のいずれにおいても、該当事項はありません。

**【監査報酬の決定方針】**

予定監査執務時間数と監査従事者1時間当たりの単価を基に、監査法人と協議の上、決定しています。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しています。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人により監査を受けています。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入しています。



## 1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,230,842	1,617,922
受取手形及び売掛金	4 3,837,702	4 3,647,375
有価証券	999	999
商品及び製品	659,564	739,766
仕掛品	424,243	383,387
原材料及び貯蔵品	289,977	253,282
未収入金	1,062,809	1,016,033
繰延税金資産	227,857	217,170
その他	94,726	151,431
貸倒引当金	32,111	31,172
流動資産合計	7,796,610	7,996,196
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1, 3 9,624,259	1, 3 9,706,077
減価償却累計額	6,470,620	6,667,903
建物及び構築物(純額)	1, 3 3,153,638	1, 3 3,038,173
機械装置及び運搬具	1, 3 18,823,238	1, 3 18,789,448
減価償却累計額	17,193,421	17,379,574
機械装置及び運搬具(純額)	1, 3 1,629,816	1, 3 1,409,873
土地	1, 3 2,653,076	1, 3 2,653,076
リース資産	162,750	170,478
減価償却累計額	41,948	71,404
リース資産(純額)	120,801	99,073
建設仮勘定	11,130	15,000
その他	680,883	677,544
減価償却累計額	621,263	624,576
その他(純額)	59,619	52,967
有形固定資産合計	7,628,082	7,268,165
無形固定資産		
その他	61,668	60,380
無形固定資産合計	61,668	60,380
投資その他の資産		
投資有価証券	1 1,338,595	1 1,422,972
出資金	2 2,197,500	2 2,754,928
長期貸付金	2,316	16,239
前払年金費用	626,909	603,536
繰延税金資産	107,949	105,448
その他	132,799	85,561
貸倒引当金	1,012	1,330
投資その他の資産合計	4,405,058	4,987,356
固定資産合計	12,094,809	12,315,902
資産合計	19,891,420	20,312,098

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	4 3,203,289	4 2,786,045
短期借入金	1 2,069,087	1 1,873,220
リース債務	32,550	34,095
未払法人税等	250,941	254,258
未払費用	379,261	347,861
賞与引当金	483,772	443,512
環境対策引当金	-	7,100
繰延税金負債	1,325	1,433
その他	351,195	266,338
流動負債合計	6,771,423	6,013,865
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 3,028,468	1 2,833,473
リース債務	88,251	64,977
退職給付引当金	600,891	630,691
環境対策引当金	6,580	-
長期未払金	56,155	44,451
長期預り保証金	53,330	53,830
資産除去債務	102,135	104,863
繰延税金負債	249,235	301,447
固定負債合計	4,185,046	4,033,734
負債合計	10,956,469	10,047,599
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金	2,037,362	2,037,362
利益剰余金	3,142,924	4,020,835
自己株式	796,452	796,879
株主資本合計	9,038,879	9,916,363
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	82,579	260,717
繰延ヘッジ損益	30	5,502
為替換算調整勘定	223,682	45,882
その他の包括利益累計額合計	141,072	312,101
少数株主持分	37,143	36,034
純資産合計	8,934,950	10,264,499
負債純資産合計	19,891,420	20,312,098

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	21,679,208	20,665,326
売上原価	2, 3 18,134,775	2, 3 17,287,806
売上総利益	3,544,432	3,377,520
販売費及び一般管理費	1, 2 2,162,899	1, 2 2,046,028
営業利益	1,381,532	1,331,492
営業外収益		
受取利息	4,116	2,157
受取配当金	30,511	35,312
受取賃貸料	19,134	19,360
負ののれん償却額	379	-
持分法による投資利益	173,875	291,446
試作品売却益	30,174	29,078
その他	34,572	40,176
営業外収益合計	292,765	417,530
営業外費用		
支払利息	101,115	87,981
その他	16,300	19,614
営業外費用合計	117,416	107,596
経常利益	1,556,880	1,641,426
特別利益		
固定資産売却益	4 2,029	4 4,416
投資有価証券売却益	1,903	-
助成金収入	11,499	22,349
補助金収入	163,333	-
特別利益合計	178,764	26,766
特別損失		
固定資産売却損	336	-
固定資産除却損	5 27,454	5 54,420
固定資産圧縮損	162,421	-
減損損失	26,785	-
投資有価証券売却損	5,541	-
投資有価証券評価損	7,389	160,375
その他	13,871	-
特別損失合計	243,799	214,795
税金等調整前当期純利益	1,491,846	1,453,397
法人税、住民税及び事業税	314,833	437,794
法人税等調整額	216,622	9,670
法人税等合計	98,210	447,464
少数株主損益調整前当期純利益	1,393,635	1,005,932
少数株主損失( )	1,686	1,051
当期純利益	1,395,322	1,006,984

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,393,635	1,005,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	20,664	178,079
繰延ヘッジ損益	545	5,471
為替換算調整勘定	-	3,572
持分法適用会社に対する持分相当額	2,816	265,992
その他の包括利益合計	18,394	453,116
包括利益	1,412,029	1,459,049
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,413,713	1,460,158
少数株主に係る包括利益	1,683	1,109

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,655,044	4,655,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,655,044	4,655,044
<b>資本剰余金</b>		
当期首残高	2,037,362	2,037,362
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,037,362	2,037,362
<b>利益剰余金</b>		
当期首残高	1,747,602	3,142,924
当期変動額		
剰余金の配当	-	129,073
当期純利益	1,395,322	1,006,984
当期変動額合計	1,395,322	877,910
当期末残高	3,142,924	4,020,835
<b>自己株式</b>		
当期首残高	796,069	796,452
当期変動額		
自己株式の取得	382	426
当期変動額合計	382	426
当期末残高	796,452	796,879
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,643,940	9,038,879
当期変動額		
剰余金の配当	-	129,073
当期純利益	1,395,322	1,006,984
自己株式の取得	382	426
当期変動額合計	1,394,939	877,483
当期末残高	9,038,879	9,916,363

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>その他の包括利益累計額</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	61,918	82,579
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	20,661	178,137
当期変動額合計	20,661	178,137
当期末残高	82,579	260,717
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	515	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	5,471
当期変動額合計	545	5,471
当期末残高	30	5,502
<b>為替換算調整勘定</b>		
当期首残高	220,866	223,682
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,816	269,564
当期変動額合計	2,816	269,564
当期末残高	223,682	45,882
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		
当期首残高	159,463	141,072
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,390	453,174
当期変動額合計	18,390	453,174
当期末残高	141,072	312,101
<b>少数株主持分</b>		
当期首残高	38,827	37,143
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,683	1,109
当期変動額合計	1,683	1,109
当期末残高	37,143	36,034
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,523,303	8,934,950
当期変動額		
剰余金の配当	-	129,073
当期純利益	1,395,322	1,006,984
自己株式の取得	382	426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,707	452,065
当期変動額合計	1,411,647	1,329,549
当期末残高	8,934,950	10,264,499

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,491,846	1,453,397
減価償却費	877,296	704,584
減損損失	26,785	-
のれん償却額	379	-
持分法による投資損益(は益)	173,875	291,446
退職給付引当金の増減額(は減少)	37,742	29,800
賞与引当金の増減額(は減少)	127,205	40,259
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,848	621
為替差損益(は益)	402	1,624
受取利息及び受取配当金	34,628	37,470
支払利息	101,115	87,981
有形固定資産除却損	27,454	54,420
固定資産圧縮損	162,421	-
有形固定資産売却損益(は益)	1,693	4,416
投資有価証券売却損益(は益)	3,637	-
投資有価証券評価損益(は益)	7,389	160,375
補助金収入	163,333	-
売上債権の増減額(は増加)	386,367	190,715
たな卸資産の増減額(は増加)	68,531	25,981
仕入債務の増減額(は減少)	225,403	417,244
未払消費税等の増減額(は減少)	58,363	72,281
前払年金費用の増減額(は増加)	27,742	23,372
その他	349,132	38,972
小計	2,135,777	1,855,523
利息及び配当金の受取額	34,628	37,462
利息の支払額	99,935	86,965
補助金の受取額	163,333	-
法人税等の支払額	206,143	452,941
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,027,659	1,353,079

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	87,728	57,724
定期預金の払戻による収入	87,894	74,162
有価証券の取得による支出	999	999
有価証券の売却による収入	1,000	1,000
投資有価証券の取得による支出	33,155	14,520
投資有価証券の売却による収入	461	-
有形固定資産の取得による支出	532,713	394,535
有形固定資産の売却による収入	6,015	6,500
有形固定資産の除却による支出	-	1,672
出資金の売却による収入	250	10
長期貸付けによる支出	-	14,000
長期貸付金の回収による収入	105	5,026
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	7,859	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>551,010</b>	<b>396,753</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	772,000	49,000
長期借入れによる収入	1,715,000	1,640,000
長期借入金の返済による支出	2,043,494	1,981,862
自己株式の取得による支出	382	426
配当金の支払額	40	127,208
その他	24,666	35,456
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,125,583</b>	<b>553,953</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	402	1,145
<b>現金及び現金同等物の増減額（ は減少）</b>	<b>350,663</b>	<b>403,517</b>
現金及び現金同等物の期首残高	823,342	1,174,005
<b>現金及び現金同等物の期末残高</b>	<b>1,174,005</b>	<b>1,577,523</b>



【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 11社

連結子会社の名称

(株)サカイナゴヤ、マルイテキスタイル(株)、(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産(株)、(株)ウェルサービ  
ス、鯖江合織(株)、織田織物(株)、フクイ殖産(株)、二日市興業(株)、朝日包装(株)、酒伊貿易(上海)有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 1社

東麗酒伊織染(南通)有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を  
使用しています。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち酒伊貿易(上海)有限公司の決算日は、12月31日です。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しています。ただし、1月1日から連結  
決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの ... 決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により  
算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品 ... 個別法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

仕掛品 ... 個別法による原価法、総平均法による原価法、売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料及び貯蔵品 ... 総平均法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

デリバティブ ... 時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

主として定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 ... 2~58年

機械装置及び運搬具 ... 2~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の  
リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

退職給付引当金

連結財務諸表提出会社及び連結子会社3社(株)サカイエルコム、サカイ建設不動産(株)、朝日包装(株)における従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル(PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

為替予約取引は、振当処理を採用しています。金利スワップ取引は、特例処理を採用しています。

ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引は、為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。金利スワップ取引は、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。

ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建輸入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として仕入先への発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。金利スワップ取引は、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。

ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、振当処理の要件に該当し、金利スワップは、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しています。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正されました。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正されました。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用します。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「退職給付に関する会計基準」等の適用により、連結貸借対照表においては、主として数理計算上の差異を発生時に認識するため純資産が変動する見込みですが、影響額については現時点で評価中です。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
建物及び構築物	2,044,230千円	(1,881,486千円)	1,971,053千円	(1,812,393千円)
機械装置及び運搬具	0	(0)	0	(0)
土地	973,884	(762,704)	973,884	(762,704)
投資有価証券	10,019	(-)	10,011	(-)
計	3,028,134	(2,644,191)	2,954,949	(2,575,098)

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金	2,403,294千円	(2,403,294千円)	2,246,973千円	(2,246,973千円)
短期借入金	1,326,886	(1,299,886)	1,275,546	(1,258,546)
計	3,730,180	(3,703,180)	3,522,519	(3,505,519)

上記のうち( )内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。

2 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
出資金	2,192,756千円	2,750,195千円

3 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物	62,429千円	62,429千円
機械装置	178,116	178,116
土地	103,888	103,888
計	344,433	344,433

4 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれていません。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	68,224千円	60,063千円
支払手形	79,639	74,228

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
給与手当賞与	1,132,196千円	1,098,822千円
賞与引当金繰入額	130,337	116,090
減価償却費	122,738	118,945
退職給付費用	27,456	25,126

2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	794,983千円	799,091千円

3 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	5,671千円	654千円

4 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
機械装置及び運搬具	2,029千円	4,416千円

## 5 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
建物及び構築物	25,867千円	3,100千円
機械装置及び運搬具	1,517	50,955
その他	70	364
計	27,454	54,420

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	16,255千円	70,223千円
組替調整額	6,974	160,375
税効果調整前	23,230	230,598
税効果額	2,565	52,519
その他有価証券評価差額金	20,664	178,079
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	48	8,838
組替調整額	43	48
税効果調整前	92	8,790
税効果額	453	3,318
繰延ヘッジ損益	545	5,471
為替換算調整勘定：		
当期発生額	-	3,572
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	2,816	265,992
その他の包括利益合計	18,394	453,116

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,362	-	-	68,362
合計	68,362	-	-	68,362
自己株式				
普通株式(注)	3,822	3	-	3,825
合計	3,822	3	-	3,825

(注)普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	129,073	利益剰余金	2	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	68,362	-	-	68,362
合計	68,362	-	-	68,362
自己株式				
普通株式(注)	3,825	3	-	3,829
合計	3,825	3	-	3,829

(注)普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定 時株主総会	普通株式	129,073	2	平成24年3月31日	平成24年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	129,066	利益剰余金	2	平成25年3月31日	平成25年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
現金及び預金勘定	1,230,842千円	1,617,922千円
預入期間が3か月を超える定期預金	56,836	40,398
現金及び現金同等物	1,174,005	1,577,523

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

染色加工事業の検査設備及び特定の事業に属さない管理部門に係る資産(機械装置及び運搬具)です。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	130,394	128,266	2,128

(単位:千円)

	当連結会計年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	24,440	24,440	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	2,128	-
1年超	-	-
合計	2,128	-

(注) 未経過リース料期末相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	13,499	2,128
減価償却費相当額	13,499	2,128

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっています。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。



## 2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内	25,392	25,392
1年超	124,844	99,452
合計	150,236	124,844

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行等金融機関からの借入）を調達しています。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しています。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。

有価証券及び投資有価証券は、満期保有目的の債券及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されています。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日です。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されていますが、先物為替予約を利用してヘッジしています。

借入金、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に営業取引及び設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、償還日は最長で決算日後6年です。このうち変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されていますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしています。

デリバティブ取引は、将来の為替の変動によるリスク回避を目的とした為替予約取引、将来の金利変動によるリスク回避を目的とした金利スワップ取引です。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項（5）重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、与信管理規程に従い、営業債権について、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理する体制をとる事により、財政状況等の悪化等による回収懸念の早期発見やリスクの軽減を図っています。

満期保有目的の債券は、格付の高い債券のみを対象としているため、信用リスクは僅少です。

デリバティブ取引については、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

通貨関連においては、外貨建輸入取引に関わる外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化する目的で為替予約取引を利用しています。

金利関連においては、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しています。

有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規程に従い、資金担当部門が決裁権限者の承認を得て行っています。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、資金担当部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しています。

連結子会社においても各社が適時に資金繰計画を作成するなどの方法により、流動性リスクを管理しています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれていません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)( 1)	時価(千円)( 1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,230,842	1,230,842	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,837,702	3,837,702	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,140,370	1,140,711	341
(4) 未収入金	1,062,809	1,062,809	-
(5) 支払手形及び買掛金	(3,203,289)	(3,203,289)	-
(6) 短期借入金	(2,069,087)	(2,069,087)	-
(7) 長期借入金	(3,028,468)	(3,035,537)	7,069
(8) デリバティブ取引( 2)	48	48	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)( 1)	時価(千円)( 1)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	1,617,922	1,617,922	-
(2) 受取手形及び売掛金	3,647,375	3,647,375	-
(3) 有価証券及び投資有価証券	1,224,446	1,224,664	217
(4) 未収入金	1,016,033	1,016,033	-
(5) 支払手形及び買掛金	(2,786,045)	(2,786,045)	-
(6) 短期借入金	(1,873,220)	(1,877,575)	4,355
(7) 長期借入金	(2,833,473)	(2,845,974)	12,501
(8) デリバティブ取引( 2)	8,838	8,838	-

( 1)負債に計上されているものについては、( )で示しています。

( 2)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については( )で示しています。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

## (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 未収入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格等によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

## (5) 支払手形及び買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

## (6) 短期借入金、(7) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

## (8) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式等	199,224	199,525
貸付金	7,342	16,316
リース債務	120,801	99,073

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

貸付金及びリース債務は、重要性が乏しいため、金融商品の時価等に関する事項には含めていません。

## 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,230,842	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,837,702	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	10,000	-	-
(2)その他	1,000	-	-	-
其他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)その他	-	13,490	-	-
未収入金	1,062,809	-	-	-
貸付金	5,026	1,316	373	626
合計	6,137,380	24,806	373	626

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,617,922	-	-	-
受取手形及び売掛金	3,647,375	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
(1)国債・地方債等	-	10,000	-	-
(2)その他	1,000	-	-	-
その他有価証券のうち満期 があるもの				
(1)その他	-	15,262	-	-
未収入金	1,016,033	-	-	-
貸付金	77	15,366	310	562
合計	6,282,407	40,628	310	562

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	275,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,794,087	1,321,280	908,128	572,060	211,000	16,000
リース債務	32,550	31,750	29,381	19,236	7,884	-
合計	2,101,637	1,353,030	937,509	591,296	218,884	16,000

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	226,000	-	-	-	-	-
長期借入金	1,647,220	1,235,868	899,800	538,740	156,485	2,580
リース債務	34,095	32,127	21,981	10,629	239	-
合計	1,907,315	1,267,995	921,781	549,369	156,724	2,580

(有価証券関係)

## 1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

## 2. 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,019	10,360	341
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,019	10,360	341
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,019	10,360	341

(注) その他債券(連結貸借対照表計上額999千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	10,011	10,229	217
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	10,011	10,229	217
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	-	-	-
	(2) 社債	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		10,011	10,229	217

(注) その他債券(連結貸借対照表計上額999千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「満期保有目的の債券」には含めていません。

## 3. その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	432,736	219,779	212,957
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	432,736	219,779	212,957
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	684,125	767,022	82,897
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	13,490	16,630	3,140
	小計	697,615	783,652	86,037
合計		1,130,351	1,003,431	126,920

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額198,224千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	714,220	350,120	364,099
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	714,220	350,120	364,099
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	484,953	490,526	5,572
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	15,262	16,270	1,008
	小計	500,215	506,796	6,580
合計		1,214,435	856,916	357,518

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額198,525千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 4. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	22,999	1,903	5,541
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22,999	1,903	5,541

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

## 5. 減損処理を行った有価証券

有価証券について、前連結会計年度では7,389千円、当連結会計年度では160,375千円の減損処理を行っています。なお、上場株式の減損処理にあたっては、期末日の市場価格が簿価と比べ30%以上下落している場合、又は、期末日以前1年間の平均株価が簿価の30%以上下落している場合に、回復可能性を考慮して期末日の市場価格まで減損処理を行っています。



(デリバティブ取引関係)

## 1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

## 2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

## (1) 通貨関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	226,435	-	48

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約の振当処理	為替予約取引 買建 米ドル	買掛金	356,614	-	8,838

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しています。

## (2) 金利関連

前連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	685,000	455,000	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等の うち1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 変動受取・固定 支払	長期借入金	692,500	462,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けており、平成20年4月より、確定給付型企業年金制度の一部について確定拠出型企業年金制度へ移行しています。

連結子会社は、主に中小企業退職金共済制度を採用しています。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,664,347	1,835,781
(2) 年金資産(千円)	1,390,220	1,472,034
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	274,126	363,747
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	203,742	269,122
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	96,402	67,469
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(千円)	26,018	27,154
(7) 前払年金費用(千円)	626,909	603,536
(8) 退職給付引当金(6)-(7)(千円)	600,891	630,691

(注) 連結子会社3社は退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
(1) 勤務費用(千円)	46,101	40,954
(2) 利息費用(千円)	27,929	26,815
(3) 期待運用収益(千円)	25,820	24,695
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	39,754	33,962
(5) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	28,932	28,932
(6) 退職給付費用 (1)+(2)+(3)+(4)+(5)(千円)	116,897	105,970
(7) 確定拠出年金への掛金支払額(千円)	111,008	111,243
計(6)+(7)(千円)	227,906	217,214

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「(1)勤務費用」に計上しています。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

## (1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

## (2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

## (3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
2.0%	1.0%

## (4) 過去勤務債務の処理年数

8年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しています。)

## (5) 数理計算上の差異の処理年数

8年(各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度から費用処理することとしています。)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)及び当連結会計年度(平成25年3月31日)のいずれにおいても該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	10,602	16,416
賞与引当金	182,623	167,426
退職給付引当金	214,976	224,372
役員等退職未払金	17,897	13,819
投資有価証券等評価損	169,747	82,574
減損損失	217,078	206,346
税務上の繰越欠損金	87,358	82,629
その他	147,762	181,904
繰延税金資産 小計	1,048,048	975,490
評価性引当額	681,514	635,289
繰延税金資産 合計	366,534	340,200
繰延税金負債		
前払年金費用	223,406	214,995
その他有価証券評価差額金	44,337	96,856
その他	13,544	8,610
繰延税金負債 合計	281,288	320,462
繰延税金資産(負債)の純額	85,245	19,738

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産(負債)の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれています。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	227,857	217,170
固定資産 - 繰延税金資産	107,949	105,448
流動負債 - 繰延税金負債	1,325	1,433
固定負債 - 繰延税金負債	249,235	301,447

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4	37.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	0.6
関係会社持分法投資損益	4.7	7.6
減損損失	2.2	0.7
繰越欠損金等	21.2	0.3
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	0.2	-
評価性引当額の増減	9.9	2.1
その他	4.6	3.5
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.6	30.8

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務と有害物質の除去に関する法的義務です。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

借地契約に伴う原状回復義務については、使用見込み期間を定期借地権の50年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

有害物質の除去に関する法的義務については、使用見込み期間を9～35年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計上しています。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
期首残高	100,923千円	102,135千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,470
時の経過による調整額	1,212	1,257
期末残高	102,135	104,863

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、福井県において、賃貸用マンション(土地を含む)及び賃貸用土地・建物を有しています。前連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は25,750千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は24,813千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	316,616	580,159
期中増減額	263,543	34,502
期末残高	580,159	614,662
期末時価	567,568	578,584

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。

2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は新たに賃貸等不動産となったもの(264,369千円)であり、主な減少額は建物の減価償却費(826千円)です。当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(46,072千円)であり、主な減少額は建物の減価償却費(11,569千円)です。

3. 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、コア事業である染色加工を中心に、糸加工・製織・染色・縫製・販売といった各セクション間の有機的な連携のもと、トータルなテキスタイル・コーディネート機能を提供し、さらに、テキスタイル技術をベースに、多角的な事業を展開しています。

当社は、事業部門を基礎とした、製品・サービス別及び生産・販売体制別のセグメントから構成されており、「染色加工事業」「繊維販売事業」の2つを報告セグメントとしています。

「染色加工事業」は、受託又は当社垂直一貫体制での染色整理加工であり、「繊維販売事業」は繊維製品、縫製品その他の製品の販売です。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	12,509,451	5,393,695	17,903,147	3,776,060	21,679,208	-	21,679,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	9,929	15,873	25,802	711,765	737,567	737,567	-
計	12,519,380	5,409,568	17,928,949	4,487,826	22,416,775	737,567	21,679,208
セグメント利益	717,767	488,568	1,206,335	179,031	1,385,367	3,834	1,381,532
セグメント資産	7,122,505	3,073,115	10,195,621	3,814,580	14,010,201	5,881,218	19,891,420
その他の項目							
減価償却費	643,555	33,760	677,316	101,347	778,664	98,632	877,296
持分法適用会社への 投資額	2,192,756	-	2,192,756	-	2,192,756	-	2,192,756
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	466,778	100,160	566,939	39,281	606,220	3,719	609,940

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額 3,834千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 12,526千円、セグメント間取引消去8,692千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の調整額です。

(2)セグメント資産の調整額5,881,218千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去です。

(3)減価償却費の調整額98,632千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,719千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸 表計上額 (注)3
	染色加工 事業	繊維販売 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	11,580,176	5,902,736	17,482,912	3,182,414	20,665,326	-	20,665,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	26,459	30,322	56,782	512,643	569,425	569,425	-
計	11,606,635	5,933,059	17,539,695	3,695,057	21,234,752	569,425	20,665,326
セグメント利益	514,043	626,904	1,140,947	167,110	1,308,058	23,434	1,331,492
セグメント資産	7,250,809	3,304,433	10,555,242	3,205,390	13,760,633	6,551,464	20,312,098
その他の項目							
減価償却費	496,878	40,992	537,871	74,136	612,007	92,577	704,584
持分法適用会社への 投資額	2,750,195	-	2,750,195	-	2,750,195	-	2,750,195
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額	219,537	1,342	220,880	103,503	324,383	72,375	396,758

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、織布事業、電子機器事業等を含んでいます。

2. 調整額の内容は以下のとおりです。

(1)セグメント利益の調整額23,434千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用12,229千円、セグメント間取引消去11,204千円です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等の調整額です。

(2)セグメント資産の調整額6,551,464千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間取引消去です。

(3)減価償却費の調整額92,577千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費です。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額72,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額です。

3. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	5,260,126	染色加工事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しています。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しています。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ(株)	5,112,464	染色加工事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	染色加工事業	繊維販売事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	-	-	26,785	-	26,785

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。



【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：千円）

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	染色加工事業	繊維販売事業	計				
当期償却額	-	-	-	379	379	-	379
当期末残高	-	-	-	-	-	-	-

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
1株当たり純資産額	137.87円	158.50円
1株当たり当期純利益金額	21.62円	15.60円

（注）1．潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2．1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
当期純利益金額（千円）	1,395,322	1,006,984
普通株主に帰属しない金額（千円）	-	-
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	1,395,322	1,006,984
期中平均株式数（千株）	64,538	64,535

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	275,000	226,000	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,794,087	1,647,220	1.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	32,550	34,095	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,028,468	2,833,473	1.7	平成26年4月 ~平成31年6月
リース債務(1年以内の返済予定のものを除く。)	88,251	64,977	-	平成26年4月 ~平成29年3月
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	5,218,356	4,805,766	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期末借入残高に対する加重平均利率を記載しています。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。

3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年間における返済予定額は以下のとおりです。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,235,868	899,800	538,740	156,485
リース債務	32,127	21,981	10,629	239

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しています。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	5,385,414	10,600,706	15,890,590	20,665,326
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	588,137	1,005,688	1,272,243	1,453,397
四半期(当期)純利益金額 (千円)	386,481	676,455	746,540	1,006,984
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	5.99	10.48	11.57	15.60

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	5.99	4.49	1.09	4.03

2【財務諸表等】  
 (1)【財務諸表】  
 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	731,432	1,218,165
受取手形	8 1,305,263	8 1,306,818
売掛金	6 1,711,187	6 1,544,002
商品及び製品	1 623,296	1 694,692
仕掛品	2 198,976	2 159,438
原材料及び貯蔵品	135,173	100,575
前払費用	31,728	32,174
繰延税金資産	158,981	145,863
関係会社短期貸付金	36,640	82,376
未収入金	517,792	613,938
その他	8,873	12,649
貸倒引当金	32,200	31,900
流動資産合計	5,427,146	5,878,794
固定資産		
有形固定資産		
建物	3, 4 6,563,336	3, 4 6,636,676
減価償却累計額	4,204,877	4,344,761
建物(純額)	3, 4 2,358,458	3, 4 2,291,915
構築物	1,086,067	1,090,080
減価償却累計額	895,460	915,671
構築物(純額)	190,606	174,408
機械及び装置	4 13,583,766	4 13,547,799
減価償却累計額	12,352,970	12,484,609
機械及び装置(純額)	4 1,230,795	4 1,063,189
車両運搬具	79,258	77,124
減価償却累計額	78,534	75,759
車両運搬具(純額)	723	1,365
工具、器具及び備品	357,446	358,323
減価償却累計額	330,722	329,939
工具、器具及び備品(純額)	26,724	28,384
土地	3, 4 1,955,038	3, 4 1,955,038
リース資産	73,800	67,800
減価償却累計額	28,841	38,001
リース資産(純額)	44,959	29,799
建設仮勘定	11,130	-
有形固定資産合計	5 5,818,436	5 5,544,100
無形固定資産		
借地権	47,672	47,672
電話加入権	5,394	5,394
電信電話専用施設利用権	94	47
無形固定資産合計	53,160	53,113

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	3 1,255,364	3 1,323,089
関係会社株式	969,648	1,004,648
出資金	1,269	1,269
関係会社出資金	3,018,860	3,018,860
長期貸付金	1,000	1,000
関係会社長期貸付金	237,581	212,679
破産更生債権等	26	36
長期前払費用	19,692	5,802
前払年金費用	626,909	603,536
退職手当引当基金	2,085	2,194
敷金及び保証金	27,966	28,074
その他	1,820	1,820
貸倒引当金	14,500	24,336
投資その他の資産合計	6,147,723	6,178,675
固定資産合計	12,019,321	11,775,890
資産合計	17,446,467	17,654,684
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形	8 552,918	8 466,160
買掛金	6 1,290,202	6 1,139,488
1年内返済予定の長期借入金	3 1,662,030	3 1,580,050
リース債務	14,760	13,560
未払金	17,117	5,640
未払費用	264,116	250,288
未払法人税等	175,797	182,480
未払消費税等	98,324	31,909
前受金	-	3,150
預り金	6 517,361	6 538,403
前受収益	3,866	4,240
賞与引当金	305,896	269,506
環境対策引当金	-	5,145
設備関係支払手形	2,467	13,608
設備関係未払金	6 22,501	6 65,827
その他	276	-
流動負債合計	4,927,635	4,569,459

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
<b>固定負債</b>		
長期借入金	3 2,956,850	3 2,791,800
リース債務	30,199	16,239
長期預り保証金	33,000	33,500
退職給付引当金	432,786	452,692
環境対策引当金	4,755	-
長期未払金	27,331	15,982
資産除去債務	75,213	77,907
繰延税金負債	247,067	300,639
固定負債合計	3,807,201	3,688,762
負債合計	8,734,837	8,258,221
純資産の部		
<b>株主資本</b>		
資本金	4,655,044	4,655,044
資本剰余金		
資本準備金	1,536,986	1,536,986
その他資本剰余金	493,825	493,825
資本剰余金合計	2,030,812	2,030,812
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,741,999	3,260,383
利益剰余金合計	2,741,999	3,260,383
自己株式	796,452	796,879
株主資本合計	8,631,404	9,149,361
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	80,195	241,598
繰延ヘッジ損益	30	5,502
評価・換算差額等合計	80,225	247,100
純資産合計	8,711,630	9,396,462
負債純資産合計	17,446,467	17,654,684

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>売上高</b>		
染色部門加工料収入	11,017,398	10,250,632
販売部門製品売上高	5,409,568	5,917,613
その他の売上高	<sub>1</sub> 213,687	<sub>1</sub> 301,752
売上高合計	16,640,653	16,469,998
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	589,975	612,012
当期製品製造原価	<sub>4</sub> 12,433,224	<sub>4</sub> 12,498,931
当期製品仕入高	<sub>2, 6</sub> 1,585,505	<sub>2, 6</sub> 1,251,790
合計	14,608,706	14,362,734
製品期末たな卸高	612,012	683,408
製品売上原価	13,996,693	13,679,325
その他の原価	147,839	229,580
売上原価合計	<sub>5</sub> 14,144,533	<sub>5</sub> 13,908,906
売上総利益	2,496,120	2,561,091
販売費及び一般管理費	<sub>3, 4</sub> 1,535,041	<sub>3, 4</sub> 1,486,908
営業利益	961,078	1,074,183
<b>営業外収益</b>		
受取利息	<sub>6</sub> 8,057	<sub>6</sub> 2,958
受取配当金	<sub>6</sub> 119,690	<sub>6</sub> 105,816
受取賃貸料	<sub>6</sub> 33,853	<sub>6</sub> 34,206
試作品売却益	30,174	29,078
その他	42,511	38,142
営業外収益合計	234,288	210,202
<b>営業外費用</b>		
支払利息	95,353	85,671
減価償却費	5,059	1,115
その他	1,857	15,806
営業外費用合計	102,270	102,593
経常利益	1,093,097	1,181,792
<b>特別利益</b>		
投資有価証券売却益	364	-
助成金収入	712	3,298
補助金収入	163,333	-
特別利益合計	164,410	3,298
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	<sub>7</sub> 30,280	<sub>7</sub> 52,046
固定資産圧縮損	162,421	-
減損損失	18,549	-
投資有価証券評価損	6,948	143,982
関係会社株式評価損	20,000	-
貸倒引当金繰入額	11,000	-
その他	13,871	-
特別損失合計	263,070	196,028
税引前当期純利益	994,436	989,063
法人税、住民税及び事業税	181,646	321,847
法人税等調整額	231,371	19,758
法人税等合計	49,725	341,605
当期純利益	1,044,162	647,457

## 【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		4,788,649	38.7	5,242,576	42.2
労務費		1,777,471	14.4	1,723,678	13.8
経費		5,814,960	46.9	5,467,626	44.0
(外注加工料)		(3,376,802)		(3,310,669)	
(減価償却費)		(487,683)		(365,960)	
当期総製造費用		12,381,081	100.0	12,433,880	100.0
期首仕掛品たな卸高		164,749		166,098	
合計		12,545,831		12,599,979	
期末仕掛品たな卸高		166,707		154,695	
他勘定振替高		54,100		53,646	
当期製品製造原価		12,433,224		12,498,931	

(注) 1. 上記外注加工料( )に含まれる関係会社分は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
(株)サカイナゴヤ	2,693,827千円	2,571,136千円
その他	181,055千円	157,772千円
計	2,874,883千円	2,728,908千円

2. 染色、販売部門共、多品種にわたるため現在のところ原価計算は行っていません。

## 【その他の売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)		当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		7,062	4.8	91,844	39.9
労務費		45,621	31.1	36,566	15.9
経費		79,142	54.1	101,752	44.2
不動産売上原価		14,688	10.0	-	-
計		146,514	100.0	230,163	100.0
他勘定振替高		1,324		582	
合計		147,839		229,580	

(注) その他の売上原価には、不動産事業部門及び水産資材部門等の売上原価が含まれています。

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
当期首残高	4,655,044	4,655,044
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,655,044	4,655,044
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
当期首残高	1,536,986	1,536,986
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,536,986	1,536,986
<b>その他資本剰余金</b>		
当期首残高	493,825	493,825
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	493,825	493,825
<b>資本剰余金合計</b>		
当期首残高	2,030,812	2,030,812
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,030,812	2,030,812
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>繰越利益剰余金</b>		
当期首残高	1,697,837	2,741,999
当期変動額		
剰余金の配当	-	129,073
当期純利益	1,044,162	647,457
当期変動額合計	1,044,162	518,384
当期末残高	2,741,999	3,260,383
<b>利益剰余金合計</b>		
当期首残高	1,697,837	2,741,999
当期変動額		
剰余金の配当	-	129,073
当期純利益	1,044,162	647,457
当期変動額合計	1,044,162	518,384
当期末残高	2,741,999	3,260,383
<b>自己株式</b>		
当期首残高	796,069	796,452
当期変動額		
自己株式の取得	382	426
当期変動額合計	382	426
当期末残高	796,452	796,879



	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
<b>株主資本合計</b>		
当期首残高	7,587,625	8,631,404
当期変動額		
剰余金の配当	-	129,073
当期純利益	1,044,162	647,457
自己株式の取得	382	426
当期変動額合計	1,043,779	517,957
当期末残高	8,631,404	9,149,361
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
当期首残高	66,075	80,195
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,119	161,402
当期変動額合計	14,119	161,402
当期末残高	80,195	241,598
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
当期首残高	515	30
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	545	5,471
当期変動額合計	545	5,471
当期末残高	30	5,502
<b>評価・換算差額等合計</b>		
当期首残高	65,560	80,225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,665	166,874
当期変動額合計	14,665	166,874
当期末残高	80,225	247,100
<b>純資産合計</b>		
当期首残高	7,653,185	8,711,630
当期変動額		
剰余金の配当	-	129,073
当期純利益	1,044,162	647,457
自己株式の取得	382	426
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	14,665	166,874
当期変動額合計	1,058,445	684,832
当期末残高	8,711,630	9,396,462

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券 ... 償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式 ... 移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

時価のあるもの ... 期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの ... 移動平均法による原価法

2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法

デリバティブ ... 時価法

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品 ... 個別法による原価法、移動平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 仕掛品 ... 個別法による原価法、売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 原材料及び貯蔵品 ... 総平均法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 ... 2～58年

機械装置及び車両運搬具 ... 2～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しています。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいています。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しています。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(8年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。

(4) 環境対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル (PCB)廃棄物等の処理に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約取引は、振当処理を採用しています。金利スワップ取引は、特例処理を採用しています。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

為替予約取引は、為替予約をヘッジ手段とし、外貨建の金銭債務及び外貨建の予定取引をヘッジ対象としています。金利スワップ取引は、金利スワップ取引をヘッジ手段とし、変動金利の長期借入金をヘッジ対象としています。

(3) ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建輸入取引に係る外国為替相場変動リスクを回避して外貨建債務の円貨を固定化することを目的とし、原則として仕入先への発注時に、その取引ごとに決済日を基準として為替予約を行っています。金利スワップ取引は、将来の金利上昇リスクをヘッジする為に変動金利を固定化する目的で金利スワップ取引を利用しているのみであり、投機目的の取引は行っていません。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約は、振当処理の要件に該当し、金利スワップは、特例処理の要件に該当するため、その判定をもって有効性の判定に代えています。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しています。

## (貸借対照表関係)

- 1 製品の内、買取加工事故品を前事業年度は1,171千円、当事業年度は1,180千円含んでいます。
- 2 このうち、加工仕掛品を前事業年度は166,098千円、当事業年度は153,067千円含んでいます。
- 3 担保資産及び担保付債務  
担保に供している資産は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
建物	1,873,698千円	(1,873,698千円)	1,791,475千円	(1,791,475千円)
土地		( 723,614 )		( 723,614 )
投資有価証券	723,614	( - )	723,614	( - )
	10,019		10,011	
計	2,607,332	(2,597,313 )	2,525,101	(2,515,089 )

担保付債務は、次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)		当事業年度 (平成25年3月31日)	
長期借入金	2,385,850千円	(2,385,850千円)	2,205,300千円	(2,205,300千円)
1年以内に返済予定の 長期借入金	1,292,830	(1,292,830 )	1,245,550	(1,245,550 )
計	3,678,680	(3,678,680 )	3,450,850	(3,450,850 )

上記のうち( )内書は工場財団根抵当・抵当並びに当該債務を示しています。

- 4 次の圧縮記帳額が取得原価からそれぞれ控除されています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	62,429千円	62,429千円
機械及び装置	178,116	178,116
土地	103,888	103,888
計	344,433	344,433

- 5 関係会社賃貸分は次のとおりです。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
マルイテキスタイル㈱	309,689千円	303,734千円
その他	353,142	341,660
計	662,831	645,395

- 6 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分別記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	2,056千円	12,398千円
買掛金	169,740	96,940
預り金	467,724	486,726
設備関係未払金	5,092	58,110

## 7 保証債務

関係会社の金融機関からの借入及び取引債務並びに支払承諾に対し保証債務を行っています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
マルイテキスタイル(株)	162,327千円	177,693千円
サカイ建設不動産(株)	-	2,288

## 8 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれています。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	48,643千円	48,049千円
支払手形	77,353	73,537

(損益計算書関係)

1 前事業年度におけるその他の売上高213,687千円は、倉庫収入9,278千円、運送収入43千円、その他204,365千円です。当事業年度におけるその他の売上高301,752千円は、倉庫収入131千円、運送収入48千円、その他301,571千円です。

2 このうち、加工事故買取高を前事業年度は96,187千円、当事業年度は91,549千円含んでいます。

3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は19.5%、当事業年度22.6%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度は80.5%、当事業年度は77.4%です。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
役員報酬	101,640千円	99,678千円
給与手当賞与	528,438	503,188
福利厚生費	107,167	105,823
賞与引当金繰入額	81,625	71,479
退職給付費用	19,259	17,698
減価償却費	21,641	20,155
技術研究費	318,610	298,479
支払手数料	119,944	113,976
支払借家料	61,954	59,837

## 4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	614,628千円	624,060千円

5 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれていません。

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
	1,782千円	654千円

## 6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
製品仕入高	515千円	949千円
受取利息	5,603	1,217
受取配当金	90,978	72,942
受取賃貸料	27,384	27,144

## 7 固定資産除却損の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	29,992千円	1,249千円
構築物	3	-
機械及び装置	218	50,766
その他	66	30
計	30,280	52,046

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	3,822	3	-	3,825
合計	3,822	3	-	3,825

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株 式数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式(注)	3,825	3	-	3,829
合計	3,825	3	-	3,829

(注) 普通株式の自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによるものです。

## (リース取引関係)

## ファイナンス・リース取引(借主側)

## 所有権移転外ファイナンス・リース取引

## リース資産の内容

## 有形固定資産

染色加工事業の検査設備及び特定の事業に属さない管理部門に係る資産(機械及び装置)です。

## リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「4. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりです。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

## (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:千円)

	前事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	41,152	40,223	929

(単位:千円)

	当事業年度(平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
工具器具及び備品	15,450	15,450	-

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## (2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位:千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	929	-
1年超	-	-
合計	929	-

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

## (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位:千円)

	前事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
支払リース料	7,046	929
減価償却費相当額	7,046	929

## (4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

## (有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式1,004,648千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式969,648千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していません。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：千円)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	9,266	15,058
賞与引当金	115,475	101,738
退職給付引当金	155,420	161,292
役員等退職未払金	8,697	4,725
投資有価証券等評価損	164,353	79,436
減損損失	164,751	156,206
その他	83,788	121,461
繰延税金資産 小計	701,753	639,920
評価性引当額	513,649	480,220
繰延税金資産 合計	188,104	159,700
繰延税金負債		
前払年金費用	223,406	214,995
その他	52,783	99,481
繰延税金負債 合計	276,189	314,476
繰延税金負債の純額	88,085	154,776

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.4	37.8
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	5.7	3.3
住民税均等割	0.9	0.9
減損損失	2.6	0.9
繰越欠損金等	26.6	-
税率変更による期末繰延税金資産(負債)の減額修正	1.8	-
評価性引当額の増減	15.2	2.5
その他	4.3	1.7
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.0	34.5



## (資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

## イ 当該資産除去債務の概要

借地契約に伴う原状回復義務と有害物質の除去に関する法的義務です。

## ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

借地契約に伴う原状回復義務については、使用見込み期間を定期借地権の50年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

有害物質の除去に関する法的義務については、使用見込み期間を9～35年で見積り、割引率は2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しています。

## ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	74,034千円	75,213千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	-	1,470
時の経過による調整額	1,178	1,224
期末残高	75,213	77,907

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	134.99円	145.61円
1株当たり当期純利益金額	16.18円	10.03円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額(千円)	1,044,162	647,457
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	1,044,162	647,457
期中平均株式数(千株)	64,538	64,535

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

## 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(株)福井銀行	1,358,300	279,809
		(株)エイチアンドエフ	160,000	170,560
		(株)三菱ケミカルホールディングス 東レ(株)	330,000	143,550
		N K S Jホールディングス(株)	203,144	129,199
		(株)秀峰	61,332	120,456
		福井不動産管理(株)	38	76,000
		帝国繊維(株)	3,000	63,000
		M S & A Dインシュアランスグループ ホールディングス(株)	60,000	55,200
		フクビ化学工業(株)	17,372	35,890
		その他38銘柄	51,528	23,702
		計	778,082	200,447
		計	3,022,796	1,297,816

## 【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	満期保 有目的 の債券	第263回利付国債	10,000	10,011
		計	10,000	10,011

## 【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(追加型株式投資信託/バランス型) FITネット・三県応援ファンド	2,000	15,262
		計	2,000	15,262

## 【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,563,336	76,696	3,355	6,636,676	4,344,761	142,170	2,291,915
構築物	1,086,067	4,013	-	1,090,080	915,671	20,210	174,408
機械及び装置	13,583,766	206,250	242,217	13,547,799	12,484,609	323,261	1,063,189
車輛運搬具	79,258	1,030	3,164	77,124	75,759	371	1,365
工具、器具及び備品	357,446	11,056	10,180	358,323	329,939	9,396	28,384
土地	1,955,038	-	-	1,955,038	-	-	1,955,038
リース資産	73,800	-	6,000	67,800	38,001	14,760	29,799
建設仮勘定	11,130	309,790	320,920	-	-	-	-
有形固定資産計	23,709,844	608,836	585,837	23,732,842	18,188,742	510,169	5,544,100
無形固定資産							
借地権	-	-	-	47,672	-	-	47,672
電話加入権	-	-	-	5,394	-	-	5,394
電信電話専用施設利用権	-	-	-	3,883	3,836	46	47
無形固定資産計	-	-	-	56,949	3,836	46	53,113
長期前払費用	19,692	-	13,890	5,802	-	-	5,802

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

資産の種類	増減区分	事業所	金額(千円)
建物	増加額	本社	48,630
機械及び装置	増加額	朝日事業所	70,895
	減少額	朝日事業所	191,872

2. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しています。

## 【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	46,700	56,236	-	46,700	56,236
賞与引当金	305,896	269,506	305,896	-	269,506
環境対策引当金	4,755	390	-	-	5,145

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、当期首残高のうちの洗替額です。

## (2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末（平成25年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりです。

## 現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	1,800
預金	
当座預金	330,168
普通預金	885,854
別段預金	341
計	1,216,364
合計	1,218,165

## 受取手形

## 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
リードケミカル(株)	612,542
広燃(株)	167,865
一村産業(株)	82,367
熊澤商事(株)	43,940
(株)安井	33,920
その他	366,183
合計	1,306,818

## 期日別内訳

期日	平成25年 4月（注）	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額（千円）	275,756	426,709	307,611	280,644	16,096	-	1,306,818

（注）期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形48,049千円が含まれています。

## 売掛金

## 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
リードケミカル㈱	253,608
クロスプラス㈱	221,552
東レ㈱	161,515
広燃㈱	102,459
東洋紡スペシャルティズトレーディング㈱	66,506
その他	738,360
合計	1,544,002

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) A	当期発生高 (千円) B	当期回収高 (千円) C	当期末残高 (千円) D	回転率(回)	回収率(%)	滞留期間(日)
				$B \div \frac{A+D}{2}$	$\frac{C}{A+B}$	$\frac{365}{\text{回転率}}$
1,711,187	17,292,442	17,459,628	1,544,002	10.6	91.9	34.4

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式によっていますが、当期発生高には消費税等が含まれています。

## 商品及び製品

## イ．製品

区分	品名	金額(千円)
販売部門	(テキスタイル販売部)	ポリエステル織物他 361,196
	(医療資材事業部)	貼付剤他 85,593
	(アパレル販売部)	縫製品他 216,144
染色部門	買取加工事故品	1,180
その他	炭素繊維織物	19,293
合計		683,408

## ロ．販売用不動産

地域別	面積(土地)	金額(千円)
スタイリッシュ・ステージ舟橋(福井市)	786.21 m <sup>2</sup>	11,284
合計		11,284

## 仕掛品

区分		品名	金額(千円)
染色部門		加工仕掛品工費	97,797
販売部門	(テキスタイル販売部)	加工仕掛品工費	27,648
	(医療資材事業部)	加工仕掛品工費	23,716
水産資材部門		漁礁仕掛品	6,371
その他		加工仕掛品工費	3,903
合計			159,438

## 原材料及び貯蔵品

区分		品名	金額(千円)
染色部門		染料薬品	90,695
		燃料	6,658
		その他	677
販売部門		補助材料	620
		その他	299
水産資材部門		補助材料	1,625
合計			100,575

## 関係会社株式

相手先	金額(千円)
(株)サカイナゴヤ	560,881
(株)サカイエルコム	304,817
サカイ建設不動産(株)	50,000
酒伊貿易(上海)有限公司	50,000
鯖江合織(株)	38,500
その他	450
合計	1,004,648

## 関係会社出資金

相手先	金額(千円)
東麗酒伊織染(南通)有限公司	3,018,860
合計	3,018,860

支払手形  
相手先別内訳

相手先	金額(千円)
広燃(株)	44,436
宇野酸素(株)	36,715
東京製鋼繊維ローブ(株)	28,396
(株)エコシステム	28,396
西野金陵(株)	25,510
その他	302,704
合計	466,160

期日別内訳

期日	平成25年 4月(注)	5月	6月	7月	8月	9月	合計
金額(千円)	256,187	133,895	43,663	32,413	-	-	466,160

(注) 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしています。なお、当期の末日が金融機関の休日であったため、4月期日の金額には期末日満期手形73,537千円が含まれています。

買掛金

相手先	金額(千円)
三菱レイヨン・テキスタイル(株)	228,418
(株)サカイナゴヤ	70,890
山越(株)	67,890
江守商事(株)	49,365
宇野酸素(株)	16,921
その他	706,001
合計	1,139,488

1年以内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福井銀行(工場財団根抵当)	505,000
(株)日本政策投資銀行(工場財団根抵当)	280,550
三井住友信託銀行(株)(工場財団根抵当)	230,000
(株)みずほコーポレート銀行(工場財団根抵当)	230,000
明治安田生命保険相互会社(無担保)	132,500
その他	202,000
合計	1,580,050

## 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)福井銀行(工場財団根抵当)	780,000
(株)日本政策投資銀行(工場財団根抵当)	597,800
(株)みずほコーポレート銀行(工場財団根抵当)	462,500
三井住友信託銀行(株)(工場財団根抵当)	365,000
農林中央金庫(無担保)	302,500
その他	284,000
合計	2,791,800

## (3)【その他】

該当事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所 買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞及び福井市において発行する福井新聞に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.sakaiovox.co.jp/">http://www.sakaiovox.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注1) 「公告掲載方法」に記載された公告に決算公告は含みません。

(注2) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利及び株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第119期）（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）平成24年6月25日北陸財務局長に提出

#### (2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成24年6月25日北陸財務局長に提出

#### (3) 四半期報告書及び確認書

（第120期第1四半期）（自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日）平成24年8月10日北陸財務局長に提出

（第120期第2四半期）（自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日）平成24年11月12日北陸財務局長に提出

（第120期第3四半期）（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）平成25年2月12日北陸財務局長に提出

#### (4) 臨時報告書

平成24年6月27日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書です。

平成25年5月13日北陸財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）に基づく臨時報告書です。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月21日

サカイオーベックス株式会社  
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、サカイオーベックス株式会社の平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、サカイオーベックス株式会社が平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しています。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成25年6月21日

サカイオーベックス株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサカイオーベックス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第120期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

#### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サカイオーベックス株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しています。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。